

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 7639.8万人 (1974年センサス改定), 8540万人 (1977/78計画委推計)

首都 ダッカ

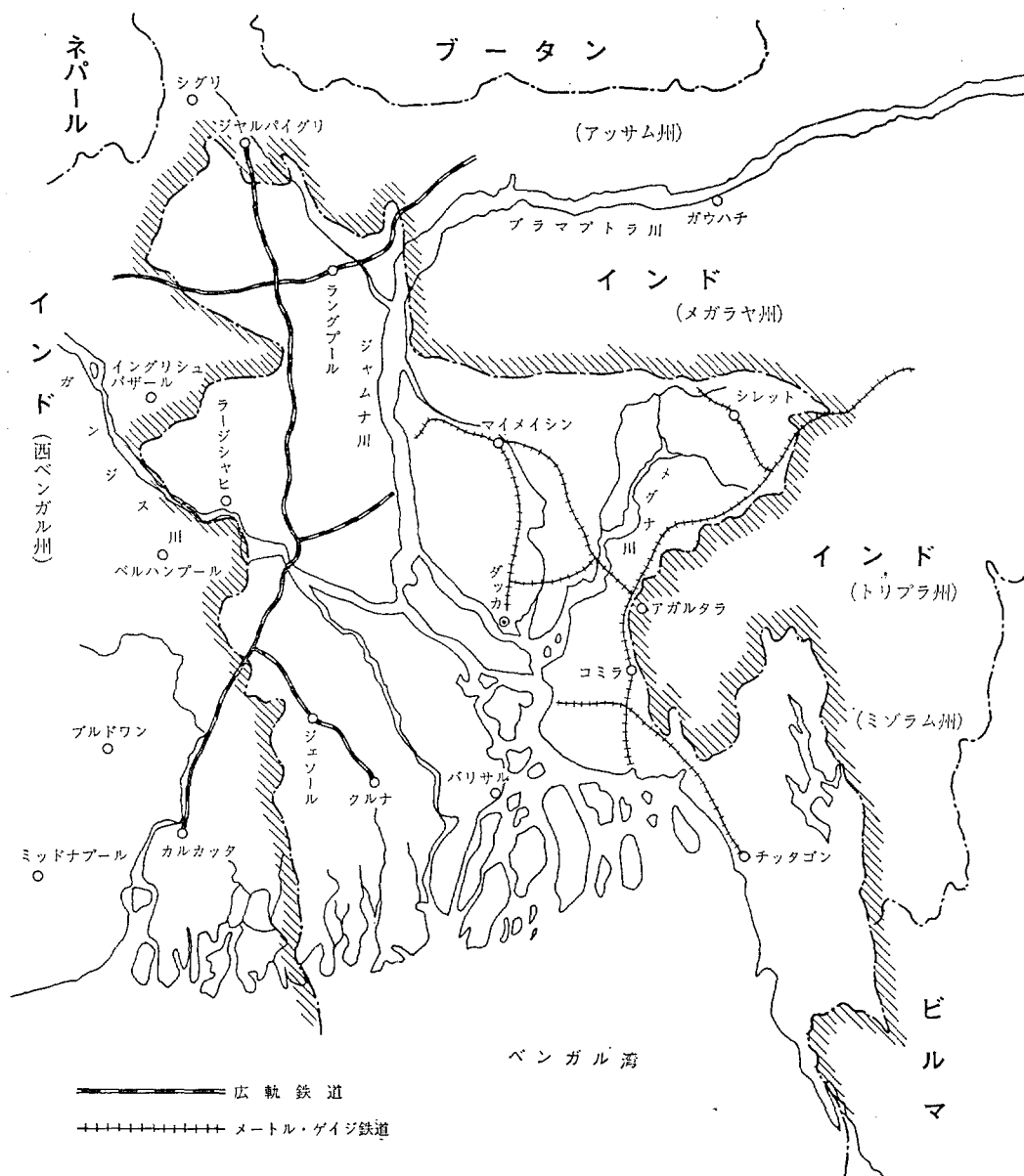
言語 ベンガル語, 英語

宗教 回教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)

政体 共和制

元首 ジアウル・ラーマン大統領

通貨 クカ (1米ドル=15.3234タカ=中央銀行12月15日買レート)



1978年のバングラデシュ

—ジ ア 政 権 の 基 盤 強 化—

ジアウル・ラーマン大統領にとって、1978年は、国会選挙・民政移管を実現して長期政権を樹立するため、慎重かつ着実な基盤固めに費された年であった。6月3日の大統領選挙で圧勝したジア將軍は、野党勢力、なかんずく旧ムジブ政権与党であったアワミ連盟の分断をはかり、他方、彼等の農村における支持基盤のきりくずしをはかってきた。その結果、アワミ連盟は2派に分裂、その他野党勢力も四分五裂の状態となり、1979年2月18日に行なわれる国会選挙では、選挙連合も結成できないまま、30を越える政党が立候補者をたてている。小選挙区制でもあり、ジア政権与党の勝利は確実で、この1年間ジア將軍の打った手はほぼ成功を収めたといえよう。

ジア政権樹立後の3年間、良順な天候による農業生産の好調により経済が安定していたこと、外交面でもインドの政権交代で近隣諸国との関係改善、欧米先進諸国・中近東アラブ諸国からの経済援助流入などがジア政権を支えた面もある。たしかにジア將軍は好条件の下でその政権のスタートを切った。しかし、この3年間に、こうした条件を自らの政権の基盤固めに十分利用するだけの政治指導力を身につけていったともいえる。

ジア大統領は国会選挙後1カ月以内に国会を召集し、1週間以内に戒厳令を撤廃して民政に移管すると約束している。民政移管後、ジア將軍はその目指している長期安定政権を樹立しようであろうか。以下、1978年の政治・経済の動きをあとづけながら、今後の展望をしてみたい。

国内政治

民族民主党の結成 1978年2月、ジア大統領の意向をうけて民族民主党(JAGODAL)が結成され、サッタル副大統領が党代表に選任された。ジア大統領自身は77年10月の軍クーデター未遂事件

後の軍内部統一に問題があって後任の陸軍参謀長を指名できないことから、入党していないが、党組織委員は閣僚に当る大統領顧問を中心にしたのであった。発表された党綱領によれば、同党は民族主義・民主主義・社会正義を柱として生産向上・経済発展をもたらす社会・経済体制の確立を目指し、政府の形態としては大統領制にすることが明示されている。

ジア大統領を中心に、3月以降、民族民主党の組織固めが行なわれた。これは、既成政党の内部対立を利用して分裂をはかり、その一部を吸収し、あるいは政党間の分断をはかって多数政党を抱き込むことであり、他方これら政党の支持基盤を切りくずすことでもあった。攻撃の焦点は、当然のことながら、旧ムジブ政権与党のアワミ連盟にあてられた。アワミ連盟はオスマニ將軍派(全国人民党)、コンドカル派(バ民主連盟)がぬけたとはいえ、前国会議長 Ukil 氏を委員長として、各政党の中でも最も強い組織を持っていたからである。都市のアワミ連盟支持基盤はすでに弱体化していた。ジア政権の民間資本育成策により経済界は種々の優遇措置を受けてジア体制支持にまわっていたし、学生・労働組織もその数20を越える政党によって分断され、アワミ連盟の優位性は失われていた。しかし、農村部においては、他の政党の活動が都市中心であったために、アワミ連盟が与党時代築いた党組織は温存され、他政党の追従を許さない強固なものを持っていたのである。

ジア政権は農村におけるアワミ連盟支持基盤のきりくずしをねらいとして、農村の支配勢力である村議会議長・議員を自己の陣営に惹きつける様々な政策をとってきた。権力の地方分散を名目に村議会がもつ権限を強化、本来警察権限の下に結成された農村防衛隊(Village Defence Party)を村議会の管轄下に移し、また村議会がもつ農村裁判所(Village Court)の役割を拡大させることにし

た。経済面では村議会が中心となって地域開発計画を立案させ、農村土木事業も含めた開発計画実施の責任を委ねることで開発資金を村議会を通して支出する体制をつくっている。これらの結果、村議会メンバーの立場は強化され、農民の側も農村土木事業等で雇用機会を与えられることにより、村議会の支配を受け入れるようになっていった。もともとアワミ連盟支持者が多数を占めていた村議会議長・議員は、こうした一連の措置によりジャ政権支持に傾いて行った。彼等の中から新たに結成された民族民主党に加入する者が多数出てきたことも当然の帰結といえよう。

大統領選挙 農村では着実に地歩を固めていたものの、既成政党の抱き込み工作は成果をあげることができなかった。主要な問題は大統領制にあり、各政党は議員内閣制を主張して大統領制に反対、それが戒厳令撤廃、政治活動自由化を含む民主化要求運動にはずみをつけていった。政府批判勢力が統一戦線を結成する動きもあり、ジャ大統領は民主化要求のひとつである政治活動自由化を認める一方、大統領制についてはいずれ選挙される国会の判断に委ねることで問題を一時棚上げにし、民主化をさらに一步前進させるために大統領選挙を実施すると発表した。ジャ將軍の意図は明白である。すなわち、直接国民に選挙されることで大統領制の既成事実を作り上げ、同時に政府批判勢力の分断をはかることであった。ジャ將軍の対抗勢力がアワミ連盟とその同調者となることは予見されていた。そのためジャ政権は、アワミ連盟と敵対している勢力を自己の陣営に抱き込むことに全力をあげ、5月1日民族民主党、民族人民党バジャニ派、統一人民党、労働党、回教徒連盟、指定カースト連盟6政党による民族主義戦線(Jatiyatabadi Front)を結成してジャウル・ラーマン大統領を統一候補に指名した。またアワミ連盟批判勢力強化のため、非合法化していた民族社会党(JSD)の政治活動の復帰を認めた。

これに対し、アワミ連盟側はバ共産党、民族人民党ムザファール派、全国人民党、人民連盟、国民自由連盟6政党による民主統一連合(GOJ)を結成、全国人民党委員長で独立戦争時の軍総司令官、オスマニ將軍を統一大統領候補に指名した。

6月3日の大統領選挙は事実上、いずれも独立

戦争時の軍指導者の間で争われることになった。ジャ少将は「安定か混乱か」をスローガンにして、旧ムジブ政府時代の政治的、経済的混乱を批判、国民にジャ政権下で独立・平和・安定を守るよう呼びかけた。一方オスマニ大将(退役)は「民主主義か独裁か」をスローガンにして、ムジブの国家4原則の下での議員内閣制による民主政治を主張した。

選挙結果はジャ大統領が投票総数の76.7%を獲得、オスマニ將軍の21.7%を大きく引はなして再選された。国民はジャ政権の下での安定を選択したのである。選挙戦では政府機構を握るジャ將軍が有利であることは確かであり、投票箱のすりかえなどの不正行為があったとも言われている。しかしオスマニ陣営から選挙やり直しの要求が出てこないことは、自からも力不足を認めたからであろう。たしかにジャ將軍は圧勝した。しかし、不利な条件の下でオスマニ將軍が約445万人の支持票を集めたことはアワミ連盟の潜在的力を示すものであり、投票率が53.6%と低いことも問題であった。選挙戦は、新旧支配勢力の対決として争われ、学生・労働者に基盤を置く左派勢力は、いずれも支持せず、オスマニ派をムジブ政権末期に結成され、一党独裁体制を担った労働者農民アワミ連盟(BAKSAL)支持者とみて、「民主主義を叫びながら、その実、独裁政治を行なうもの」として批判していた。またジャ派についても大統領制による独裁を目指しているとして批判、両者は「同じコインの表裏」であると反発、大統領選挙には関与しない姿勢を示していたのである。選挙戦中、統一戦線を構成したジャ派6政党がしばしば内部対立したために選挙活動が妨げられることも起っていた。ジャ將軍は、78年末に国会選挙実施を目標として、体制の建て直しの必要を感じた。選挙運動の過程で陸軍参謀長のポストを辞任しているが、これにより政治活動に専念する条件が出来たこともあった。

国会選挙にむけて与野党の対応 ジャ將軍が体制建て直しのために先ず手がけたことは、大統領選挙運動の母体となった民族主義戦線をより強固な組織にするため、単一政党に組みかえることであった。その第一歩として6月29日、大統領顧問制を廃止して閣僚会議を設立、民族主義戦線参

加6政党の指導者11人を含む29人の閣僚、2人の閣外相を任命した。政党指導者11人を除く18人の閣僚のうち17人は大統領顧問からの横すべりであり、その大部分は政治家ではなく官僚・学者中心のテクノクラートである。閣僚名簿で注目されることは、民族人民党バジャニ派委員長マシウル・ラーマン氏を Senior Minister に任命していることである。これは大統領制の条件づくりで、大統領の下におかれる閣僚会議の首相にマシウル委員長を任命する含みとみられる。野党指導者として長い間政治に係わってきたマシウル委員長の政治力を利用して閣僚会議をまとめ、官僚・テクノクラートに依拠して近代化を推進することがジャア大統領のねらいなのであろう。

施政の足場を固めた大統領は、民族主義戦線参加6政党を中心に単一政党づくりに本格的に取り組む、9月1日、民族主義者党(Bangladesh Nationalist Party=BNP)を結成して自ら党総裁となった。新政党は「民族主義、民主政治、経済発展、自力更生」をめざすとの綱領を発表、中央・県・郡・ユニオン段階に組織委員会を設立することが発表された。新政党の組織づくりは急ピッチで進められた。少なくとも国会選挙の2カ月前までには県段階まで党組織網を確立する必要があった。閣僚・政党指導者・財界・法曹会・労働組合指導者等の中から組織委員が任命され、10月20日には第1回全国組織委員会が開かれている。この日以降、ジャア大統領・閣僚は全国各地を遊説、地方の党組織づくりに全力をあげた。11月30日、ジャア大統領は国会選挙を1979年1月27日に行なうと発表した。これは11月末までにBNPが県段階の党組織を確立しえたことを示すものである。

政府与党が党組織を強化している一方、野党は各党とも内部対立から分裂し、党組織を弱体化した。最大の野党勢力であるアワミ連盟は、旧ムジブ政権末期に提唱された労働者農民アワミ連盟(BAKSAL)による単一政党政治の評価をめぐって、その支持派(ウキル委員長派)と反対派(ミザール副委員長派)に分裂した(8月)。民族人民党バジャニ派は大統領選挙に際して民族主義戦線への参加をめぐって2派に分裂(5月)、さらにジャア將軍の新党・民族主義者党への参加をめぐって再び分裂(9月)、4つの小政党となった。その他、1978

年に分裂した政党は16政党を数える。

弱体化した野党勢力は幾度も統一戦線の結成あるいは統一行動のための会合をもっている。10月29日、国民連盟(BJL)委員長アタウル・ラーマン・カーン(74歳)が民主化要求を掲げて「死に至るハnst」を始めたことを機会に16政党が集まり、戒厳令撤廃・政党法破棄などを含む9項目要求を基に統一行動を起すことを決議、11月27日には18政党が集まって国会選挙参加4条件を決め、これが認められない場合は選挙をボイコットする旨、申し合わせた。大統領が国会選挙日を発表した後の12月7日、12政党が選挙参加5条件を決めている。それは、①戒厳令撤廃、基本的人権の回復、②憲法第4次改正(単一政党による大統領制導入)破棄と議会民主制確立、③政治犯釈放、④ジャア將軍の軍からの退役、⑤新聞の自由である。この他アワミ連盟(ウキル派)は選挙参加の11条件を、また回教徒連盟は10条件をそれぞれ発表、前記12政党と歩調を合わせることを表明した。

こうした野党の要求に対し、ジャア政権は戒厳令の継続・大統領制は譲れない線として守りながら、その他の要求については、野党の動きを見ながら、慎重に、少しずつその要求を認め、野党勢力の分断をはかっていった。まず政党法を撤廃(11.17)、次いで議会の権限に大統領弾劾・更迭を含めると発表(11.30)、憲法第4次改正についてはその非民主的条項を破棄して大統領制は堅持しつつ議会権限を強化する新たな改正を行ない(12.15)、戒厳令の撤廃はできないが選挙活動に戒厳令の適用はしないと約束(12.24)、戒厳令撤廃の時期は第1回国会会期中とすること、基本的人権を回復することを明らかにした(12.26)。こうした政府の譲歩により、まず回教徒連盟が選挙参加を決め、他にも数政党が参加を決めたのを見て、政府は選挙日を1979年1月27日から2月12日に延長している(12.26)。79年に入ってから野党きりくずしへの努力が続けられた。新聞の検閲制廃止(1.2)、選挙日をさらに2月18日に延長(1.5)、議会権限強化のため首相は議会の多数党から選任され、閣議は国会に責任をもつこと、すべての政治犯を釈放することが約束された(1.5)。選挙前の戒厳令撤廃、大統領制反対という野党の基本的要求は受けいれられていないにもかかわらず、巧妙に要求を部分的に

受け入れることによって野党は次第に選挙参加に傾き、最も強硬であった国民連盟など5政党とアワミ連盟(ミザヌール派)が選挙参加を決め(1.5)、ついにアワミ連盟(ウキル派)も、孤立を恐れて選挙参加に踏みきった(1.9)。この結果、選挙ボイコットを貫いた政党はオスマニ將軍の全国人民党と4つの小政党だけとなり、立候補者をたてた政党は30を数え、300議席をめぐる2125人が立候補する結果となっている(1.17)。ジャ政権としては、基本的立場を堅持しながら、野党要求の部分的受け入れによってできる限り多くの野党勢力をなくし、選挙に参加させることに成功した。これによって政府批判票が分散せられ、与党候補者の立場が強化されることになる。国会選挙において政府与党勝利の体制がほぼ固まったのである。

今後の問題 民政移管後のジャ政権が安定的に推移するためにはいくつかの重要な問題を解決しなければならぬ。

第1は政府与党内の統一である。もともと寄合所帯であり、右派の回教徒連盟からの左派の統一人民党までを含んでいる中で内部統一を保つのは容易なことではあるまい。すでに左派系閣僚2人が辞任しているのである。

第2は軍内部の統一である。ジャ少将は5月に陸軍参謀長を辞任しながら、後任の参謀長にエルシャッド陸軍副参謀長を任命したのは12月1日になってからであった。しかも、このとき副参謀長というポストを廃止し、ジャ少将自身は退役せず、三軍総司令官となった。エルシャッド少将はパキスタンからの帰国組で、同少将の参謀長昇格には独立戦争に参加した将校から強い反対が出されていた。ジャ少将も軍内部統一に不安を持っているのであろう。

第3は左派系野党勢力対策である。かつてジャ將軍を支持してきた左派系野党勢力は、1978年に降ジャ政権批判を強め、とくに農村での反体制運動を組織しはじめている。与党の支持基盤が富農中心の村議会メンバーであり、すでに深刻な問題となっている農村の失業者・半失業者対策で土地改革などの抜本的措置をとれる体制にはない。農村で左派系野党が勢力を拡大する素地は十分あるといえよう。

第4はインフレ対策である。1978年秋以来物価上昇が一層顕著になってきている。選挙戦中政府が人気取りのために行なってきた公約実現には財政支出増は避けられない。その結果として物価上昇は拍車をかけられることになりかねない。

ジャ政権がこれらの問題を解決しうるか否かを展望するには、まだ時期が早い。ただこれまでのジャ政権の政治運営から見て、短期的にはジャ体制の強化がなされることになろう。

経 済

概況 1977/78年度経済は、農業とくに食糧生産の好調により、大きく好転した。GDPの年成長率は7.8%で目標7.2%を上回っている。1人当り所得の伸びも4.9%であった。1976/77年度はそれぞれ1.7%増、1.2%減であったことからみて非常に好転である。これは農業部門の年成長率が昨年度マイナス0.5%から今年度7.4%を示したことが大きな要因で、とくに主要穀物の米の生産が1282万トンと史上最高を記録、前年度比8.5%の増産であったことによる。工業部門の年成長率は10.4%、好調であった前年度の9.1%をさらに上回った。このため工業生産指数(1969/70=100)は106.5に達し、独立後初めて東パ時代の生産水準を上回っている。但し主要工業であるジュート加工業の生産指数は98、綿紡績工業は93で独立前の水準にはまだ達していない。建設・電力・ガス部門などインフラストラクチャー関係も着実に伸び、産業基盤整備が進展した。

農業生産 1977/78年度農業生産指数(1969/70=100)は121.6で前年度比11.2%増となった。主として米の生産が1282万トン、小麦35万トンといずれも史上最高の生産量を記録したことによる。こうした生産増が技術水準の向上によるものであるならば、バングラ農業の前途に明るい見通しを与えられよう。米の生産について見れば、1976/77年度に比べ、今年度の肥料消費量は51万トンから60万トンに増加、改良種子・灌漑面積ともに増加している。しかし、米の1エーカー当り収量は精米で12.9モールド(1ヘクタール当り1.18トン)から13.1モールド(同1.2トン)に増加したにすぎない。すなわち、1977/78年度食糧生産増加は主として

天候条件が良好であったことに起因しているのがあって、技術水準の向上による部分は小さいということである。政府は1978/79年度食糧生産目標を14%増の1438万トンとしているが、78年秋の洪水被害もあり、今年度水準を保つことすらむずかしいと思われる。換金作物のジュートについては、1977/78年度生産が543万バールと好調であった。これは米価が落着いているのに対してジュートはその国際価格上昇により生産者価格が高くなり、作付面積が拡大したことによる。1978/79年度生産目標は720万バールであるが、30%を超える増産を達成することはむずかしい。全体として1978/79年度の農業生産増加率4%という目標達成は困難であろう。

工業生産 独立後初めて工業生産指数が東バ時代の水準を越えたことは注目してよい。1977/78年度の工業生産回復に貢献した要因として、①ジュート生産の好調でジュート製品の生産が前年度比12.9%増加したこと、②輸入自由化などにより原料・部品輸入が容易になったこと、③金融緩和により運転資金調達が容易にできたこと、④民間投資促進政策により民間投資が急増、それが生産に反映したこと、などがあげられよう。とくに民間投資増加は著しく、1976～78年の2年で29億タカに達し、それ以前の2年間の3.4倍となった。

貿易 輸入が前年度比45%増加して約13億ドルに達したのに対し、輸出は14%増の約5億ドルでしかなく、貿易収支赤字幅は8億ドルに及んだが、外国援助受入(7.75億ドル)、中近東諸国への出稼労働者の本国送金(0.73億ドル)増によって赤字補てんがなされ、外貨準備高は若干増加している。輸入増は綿花・肥料・セメント等の輸入量が増加したことのほか、前年度食糧生産不振で政府備蓄食糧が底をついたことから食糧輸入が前年度の2倍をこえる185万トン、2.5億ドルに達したことにもよる。輸出の伸びはジュート製品輸出量が17%増加したほかに量的拡大はないが、ジュート、同製品及び茶の国際価格上昇によって14%増となったものである。経済活動の活発化が輸入増を不可避にする一方、輸出は一次産品価格低迷もあって大きな伸びを期待できない現状では、ここ当面貿易収支赤字の大部分を外国援助で埋める体制は変りえない。政府は輸出品目の多様化、輸

出促進のための財政・金融措置をとってきているし、チッタゴンに輸出加工区を建設する計画をたてている。しかしこれらの政策が効果をあげるには、まだ長い年月を必要としよう。国際収支改善のために、最近政府は中近東諸国への労働力輸出に力を入れ、とくに高・大卒失業青年に対して技能訓練を与える措置をとっている。1978年央の出稼労働者数は12.5万人と推計され(IMF)、その本国送金は77/78年度に7300万ドル、78/79年度には1億ドルに達する見込で、ジュート製品・ジュートに次ぐ第3の主要外貨源の位置を定着させた。

物価 生産の好調、輸入増加にもかかわらず、物価上昇傾向は1977/78年度を通じて抑えられなかった。ダッカ中流階級の消費者物価指数(69/70=100)は77年6月の407.5から78年6月の457.3へ49.8ポイント(12.2%)上昇、生計費指数も上昇した。一方、名目賃金指数はこの間11%しか伸びておらず、実質賃金が低下したことを示している。1978年の食糧生産が洪水被害で伸び悩みを予想されていることもあって、消費者物価指数は上昇をつづけ、78年10月に490へと4カ月で7%の上昇を示し、インフレ対策が大きな問題として残されることになった。すでに76/77年度からインフレ懸念が現われていたのであり、77/78年度にはこのインフレ徴候が顕著になったといえる。すなわち、この間のマネーサプライ(M=2)は22%増を示し、なかでも流通通貨量は42%もの急増となっているのである。この原因は、第1に公共・民間部門への銀行貸付金の増加、第2に各種補助金支出増を政府が銀行借入金でまかになったこと、による。中央銀行はインフレ抑制のための措置として選択的貸出制限を実施してきたが、政府は景気刺激策をとりつづけた。特別農業貸付制度による15億タカの銀行貸付、住宅建設特別貸出し、小規模家内工業特別貸付(6000万タカ)、低開発地域特別融資などの政策により市中銀行の融資金額が増加、その貸付残高は78年6月末に前年同期比23%増にもなっている。これらの結果過剰流動性となり、需給バランスをくずして物価を押上げたのである。1979年2月の国会選挙を考慮に入れ、政府はきびしい金融引締め策をとり得なかったばかりではなく、公共料金据置き、配給食糧や肥料への補助金支出増加、政府部門で働く労働者

への賃金・手当引上げを行なってきた。これらは財政支出を増加させ、赤字財政をもたらす危険がある。すでに膨張した信用供与を、生産の拡大を阻害しないよう縮小させていくことは至難である。1979年にはOPECによる石油価格上昇が予想されているが、これは先進国の生産財価格上昇をもたらさずにはおかないのであって、外からのインフレ圧力も強まってくることを考えれば、バングラにおけるインフレ収束が可能かどうか疑問である。ジャ政権にとってインフレ問題は、政府の命とりにもなりかねない重要性をもっているといえよう。

対外関係

国連安保理非常任理事国に当選 インドの任期満了に伴う安保理非常任理事国アジア地域代表国選出に当り、バングラが日本に対抗して立候補、当選したことは、その全方位外交の勝利と評価されている。アジア諸国、非同盟諸国、回数諸国の多数がバングラを支持したといわれるが、これはジャ政権の全方位外交と国内政治・経済の安定を評価したものであろう。

近隣諸国との関係 1978年1月ネパール国王が訪バ、水資源開発での協力に合意した。同1月、カーター米大統領が訪印、キャラハン英首相も印バ両国を訪問して、いずれもガンジス河水資源開発に協力の用意があることを明らかにした。こうした動きを受けて印バ両国は3回に亘り合同河川委員会を開いてガンジス河川水利用に関する長期的解決策を討議したが、結論を出すには至っていない。77年11月に結ばれた「フェラッカ協定」は遵守され、北西部を流れるTeesta河の配水問題でも合意がなされるなど、印バ関係は波乱のない1年であった。一方、ネパールとは二国間貿易・通過貿易について合意がなされ、合同経済委員会が開かれるなど協力関係が強化されている。20万人に及ぶ回教徒難民問題で対立したビルマとの関係も、難民の帰国をビルマ政府が認めたことで一応の解決を見せている。但し難民帰国は78年中に完了する予定のところ、12月末までの帰国者は7.8万人程度と伝えられている。

中国・北朝鮮との関係強化 中国とは貿易協定の調印がなされ78年は片道2200万ドル、79年は同2500万ドルのバーター取引に合意されている。王炳南を団長とする友好使節団訪バに次いで、李先念副首相も訪バ、8.5億タカの無利子借款が約束された。北朝鮮とは同国副大統領訪バに次いでジャ大統領が北朝鮮を訪問、金日成主席と会見、建国30周年記念式典主賓として出席した。北朝鮮は大型経済使節団を派遣、片道450万ポンドのバーター貿易協定に調印、経済技術協力協定も調印されるなど、両国関係の進展が目立っている。

欧米諸国との関係 ジャ政権下のバングラ経済の安定を好感して債権国会議では1977/78年度経済援助12.5億ドルのプレッジをしている。とくに西独の援助額が増加、援助条件も従来借款であった商品援助を贈与に切りかえるなど、その積極的姿勢が目立っている。アメリカとは平和部隊受入れに関する協定を結んだ。東バ時代に米平和部隊反対運動が起り、独立以降平和部隊受入れを拒否して来た経緯もあり、とくに左派系政党からの強い反対を押しきって平和部隊受入れを認めた背景には、アメリカの強い要請があったといわれるが、これは禍根を残すことになるかもしれない。

中近東諸国との関係 イランの政変でバングラは石油調達に問題を生じたが、9月末、フダ計画相がサウジ・アラビアを訪問、石油供給と1.5億ドル(1970~80)の経済援助を取りつけた。OPEC特別資金700万ドルも約束されている。

日本との関係 ジャ大統領の訪日、日本の対バ経済援助増加が目立つ。安保理非常任理事国選挙では対立候補となったが、日本の棄権により3度目の投票で当選したバングラ政府は、日本政府に対してその協力を感謝すると共に「今回のことで両国関係が影響をうけることなく、一層発展することを希望する」との大統領声明を発表した。

外国援助なしには成り立たない経済体制、インドに囲まれている地理的位置などからして、バングラとしては全方位外交をとる以外に道はないのであって、これまでのところジャ政権は、この外交方針の下に、自国の利益を最大限に追求しているといえる。

1 月

2日 ▶1978年1—6月輸入目標——輸入額 65.4 億タカで、うち30億タカは自国外貨収入、21.9億タカは外国援助。WES による輸入は6億タカ。

4日 ▶キャラハン英首相、訪バ(～6日)——ジア・キャラハン公式会談開く。キャラハン首相は記者会見で(5日)、「英国はバングラの天然ガス開発とその輸出プロジェクト、ガンジス河開発プロジェクトに関心をもっており、とくにガンジス河開発では国際的・多国家間協定によって協同開発する必要がある、英国はこの問題研究のために資金を供与する用意がある」と述べた。

6日 ▶ジュート生産目標——1978/79は700万バールのジュート生産を目標として、作付面積 200 万エーカーのうち 100 万エーカーは Intensive Jute Cultivation Area に指定、必要なインプットやクレジット供与を行なう。

7日 ▶人口センサス、改訂数字——1974年センサスによる人口数は、第1次集計7147.9万人を修正して、7639.8万人と発表された。これによると1961年から1974年までの年平均人口増加率は2.6%となる。労働力人口(10歳以上)は28.7%、農業に従事するものが全体の77.2%を占めている。都市人口はダッカが168万人、チッタゴンが89万人、クルナが43.7万人、ナラヤンガンジ27.1万人となっている。

10日 ▶肥料使用量増加——1977年7—12月の BADC の肥料売上げは33万0918トンで前年同期の23.7万トンに比して42%増加。供給は国内生産12万2350トン、輸入8.4万トン、残りは在庫放出。

12日 ▶ネパール国王、訪バ(～15)——2回に亘りジア大統領・ビレンドラ国王の会談がもたれ、インド洋およびネパール平和地帯宣言、貨物通過、水資源開発などの諸問題について協議した。またバ・ネ合同経済委員会設置に関する協定および文化協力協定に調印(14日)、共同声明を発表した(15日)。共同声明では「水資源開発はその地域のすべての国々が密接に協力して為されるべきものであり、灌漑、電力開発、河川航行、洪水防衛がすべての関係国によって分担されるべきである」とのべている。

▶西独と3援助協定に調印——①1億1500万マルクの経済協力。うち6000万マルクは商品援助、5500万マルクはプロジェクト援助。②2500万マルクの経済協力で機関車の購入。③小麦5万トンの食糧援助。

13日 ▶USAID、食糧援助協定——PL 480、タイトル I による借款で、2100万ドル(小麦10万トン、綿花3.5

万バール)。

17日 ▶BAL のAbdur Razzak、釈放——アワミ連盟の前組織部長 Razzak は1975年9月6日に逮捕されていた。

20日 ▶中国貿易代表団訪バ(～25日)——鄭拓彬中国対外貿易部副部長を団長とする5人で、第2次貿易協定に調印した(24日)。貿易額はバーター協定によるもので片道2000万ドル(前年1400万ドルの43%増)、バーター以外のもの200万ドル。

21日 ▶第14回印バ合同河川委員会、開催(～24日)——4回に亘り、インド農業・灌漑相を迎えてダッカで開かれ、ガンジス河水資源開発について協議した。

24日 ▶戒厳令指令官、旧公職者の財産申告を指示——1977年12月発表の規則に基づき、旧公職者は1月25日から60日以内に財産申告を行なうよう指示したもの。

25日 ▶イギリスと3協定調印——①商品援助1000万ポンド、②船賃・保険料支払200万ポンド、③小麦1.5万トン。

▶計画委員会、2ヵ年計画1978—80の草案完成(詳細は資料参照)。

▶バ・インド、国境会談、ダッカで開催(～27日)。

29日 ▶A. R. Khan、議会民主制のための統一呼びかけ——国民連盟のカーン委員長は、ジア政府側が民政移管後の政治形態として大統領制を主張していることに反発、以下の要求を基に議会民主制を守るための諸政党統一を呼びかけた。①政治活動自由化・民主的権利回復、②議会民主制・議会に最高権限認める、③憲法第4次改正の破棄、④選挙日確定、⑤政治犯釈放。

2 月

1日 ▶モーリシャス首相、訪バ(～4日)——ジア大統領と会談、「インド洋平和地帯宣言」の実現、全面軍縮への一步として南アジア地域での暫定的軍縮と軍事費の経済建設への利用について話し合った。

▶IDA、2100万ドル借款——ジュート生産性向上のためのプロジェクトに利用される。

2日 ▶バ・ネパール、通信社ニュース交換協定——バングラの BSS 社とネパールの RSS(Rashtriya Samachar Samity) の間で調印。

▶米価安定——Aman 米生産が740万トンの高水準と推計され、米価は安定、下級米で1977年12月にモーンD 130タカであった(同8月は135タカ)。通常 Aman 米が

市場に出廻る12月以降、米価の下落が見られるが、今年は価格差が小さい。その理由として、①余剰米生産農家の貯蔵能力増により、米の売り急ぎが少ない、②ジュート価格上昇で農家の現金収入が増え、米の換金化が少ない、③政府の農村開発事業により、農家の現金収入が増えた、④政府の米の供出制度により米価が下支えされた、などがあげられている。

3日 ▶回教徒連盟 BML 委員長、右派の結集呼びかけ——A. Sabur BML 委員長は①政治活動の自由化、②総選挙日確定、③憲法第4次改正の破棄、④議会民主制の4要求の下に右派勢力が結集するよう呼びかけた。

6日 ▶各村に Gram Sarkar 設立計画——A. Hug 農村開発担当顧問は各村に Gram Sarkar と呼ばれる村落委員会をつくり、村議会議長・メンバーを中心に農村の全般的開発を行なうことにすると述べた。Gram Sarkar は5人よりなり、農業、教育、保健、家内工業、家族計画をそれぞれ担当する。

7日 ▶新政党 JAGODAL、認可申請——Bangladesh Jatiyatabadi Gonotantrik Dal(B.Nationalist Democratic Party)、略称 JAGODAL が結成され政府に認可を申請した。代表は A. ハスナット・ダッカ市議会議長(2月22日、認可される)。

8日 ▶1978年小麦生産、35.1万トン——政府発表によると小麦生産は35.1万トンで、昨年の25.5万トンを27%越えた。作付面積は45万エーカー、昨年は39.7万エーカー。

10日 ▶資産問題討議で、代表団訪バ——独立前バングラデシュに支払われ、パキスタンあるいは第3国の銀行に入金されている代金の受取問題討議のため。

12日 ▶英連邦アジア地域首脳会議で、ジア大統領訪豪(～17)——往路バンコク空港でクリアンサク首相と会見、シドニーではデサイ首相とも会談した。アジア・太平洋地域英連邦12ヵ国が集った会議でジア大統領が演説(14日)、食糧生産での密接な協力、域内の差別的関税障壁の撤廃、域内工業投資面での協力などの必要性を強調した。

▶BSD(ML) トーハ委員長、統一戦線呼びかけ——バングラの独立・主権はいまだ脅威にさらされているのであり、帝国主義、社会帝国主義、インド拡張主義と闘い、買弁官僚資本の支配に反対し、人民の民主政府を樹立のため、愛国的国民戦線を結成するよう呼びかける。

15日 ▶中国の小規模灌漑プロジェクト援助概要——ダッカから40マイルにある Roopganj-Kaliganj の灌漑排水プロジェクトを手初めのパイロット事業として始める予定で、FSは3月中旬に完成。内容は堤防43,000フィート構築、主要チャネルから末端チャネルまで作成し、年

2回の稲作を可能にするもの。

▶砂糖生産目標は16.8万トン。

18日 ▶日本、ボーイング機贈与の覚え書き調印——13.5億円のボーイング707機を贈与するもので、昨年10月ハイジャック事件の事後処理の一つ。

21日 ▶言語運動犠牲者の日、政党、学生組織などにより各地でさまざまな討議集会、セミナーが開かれた。

23日 ▶JAGODAL、組織委メンバー発表——委員長は A. サッタル副大統領、メンバーは15人で、大統領顧問が中心。

24日 ▶バ・ソ、第7回バーター貿易協定調印——1978年バーター取引で片道1400万ポンド。バングラの輸出品はジュート・同製品、茶・羊皮・電線・ケーブル線など。ソ連の輸出品は綿花、鉄鉄、ケロシン油、機械等。この他バングラは1978年中にソ連の商品援助の返済1040万ポンドをジュート・同製品などで行なう。

26日 ▶北朝鮮文化使節団76人、訪バ(～3月12日)——平壤芸術団一行76人が訪バ、各地で公演活動を行なった。

27日 ▶JAGODAL 党綱領発表——党組織委員長サッタル副大統領は記者会見を行ない、党綱領を発表すると共に党の目的・性格等について説明した。党は主権・独立・社会発展を目指し、拡張主義、覇権主義、侵略に反対する。政治形態としては大統領制を支持し議会は立法権および予算制定権をもち、大統領を補佐するため、首相に率いられる閣僚会議をもつ。

▶中国、バングラに肥料工場建設——日産アンモニア180トン、尿素肥料300トンの小型工場となる予定。

28日 ▶中国より友好使節団、訪バ(～3月7日)——王炳南中国人民対外友好協会長を団長とする友好使節団一行8人は友好使節団として初めてバングラを訪問、ジア大統領とも会見した。

3月

5日 ▶バ・ネパール共同声明——アッパース電力担当顧問訪ネに際し、以下の共同声明が発表された。「両国はネパールの水資源が発電、灌漑、洪水対策、内水路交通その他の用途に利用できることに注目、ネパール国王が水資源開発を他のアジア国、即ちインド、中国、ブータン、バングラデシュ等と協力したいと発言したことを重視した。そして両国は水資源利用の様々な可能性について話し合い、実現可能な開発プランに協力する意志を表明した」。

6日 ▶ジア大統領、アラブ首長国連邦訪問(～8日)——UAE Nahyan 大統領と2回に亘って会談、農業、工業、通信の分野で協力を深めることが同意された。両国外相は別個に会談をもち、教育・文化・情報・芸術・科

学交流に関する協定に調印した(7日)。

▷アワミ連盟、役員選出——アワミ連盟全国評議会は役員選挙を行ない、委員長に A. M. Ukil (前国会議長)、書記長に A. Razzak (前組織部長)、副委員長に Z. Tajuddin 夫人、M. Rahman, A. Mannan から6人、組織部長に Tofail Ahmed (前政治顧問)を選出した。

8日 ▷北朝鮮副主席康良煜、訪バ(～12日)——ジア大統領と会談(9日)、両国の経済協力関係拡大について話し合った。

11日 ▷経済学者パネル、2カ年計画に意見書——外国援助依存率72%を大幅に低下させること、農村開発のフレームワークを確立すること、農村に自治権をもった機関をつくる、輸出加工区設置反対などを盛り込んだものの。

17日 ▷アワミ連盟は故ムジブル・ラーマン生誕記念日のきょう記念集会を開いて故人をしのんだ。

18日 ▷李先念中国副首相、訪バ(～21日)——李先念副首相は夫人・外相・対外経済関係副部長 Cheng Fei 氏を含めた一行33人と共に特別機で訪バした。李副首相・ジア大統領は2度に亘る会談を行ない、国際情勢、インド亜大陸情勢および両国経済協力関係について意見の交換を行った。李副首相は歓迎夕食会で演説、バングラの愛国心・自力更生の精神を高く評価した。両国外相およびバ商務担当顧問と中国対外経済関係副部長はそれぞれ個別会談を行った。レセプションに出席した李副首相はジア大統領の指導下でバングラが達成した政治・経済・外交面での成果を高く評価した(20日)。

19日 ▷回教開発銀行 IDB、2600万ドルの借款供与——フダ計画相はクアラルンプールでの IDB 理事会に出席して帰国、IDB が2600万ドルの借款供与を約束したと述べた。このうち700万ドルは新空港プロジェクト、700万ドルは造船プロジェクト、残り1200万ドルは外国貿易資金に利用される。

21日 ▷中国、8.5億タカの無利子借款供与——李先念副首相訪バに際し両国政府は2つの協定に調印した。1つは経済・技術協力協定で、この協定により中国は小型肥料工場(日産アンモニア180トン)建設と小規模灌漑・排水プロジェクトに資金援助を行なう(6.8億タカ)。もう1つの協定は科学技術協力協定。その他1.7億タカの商品援助も約束された。借款の条件は12年据置10年返済で、無利子。返済は現金あるいは現物のいずれでも可。

23日 ▷アワミ連盟内部対立——執行委メンバー選任に当り Ukil 党委員長は27人からなるメンバーリストを発表したのに対し、Razzak 書記長は63人からなるメンバーリストを発表、同党内部対立が深刻化していることを示した。

▷サウジ、1000万ドルの食糧援助——資金贈与されるものでこの資金を使って食糧輸入をする。

25日 ▷独立記念日。637人が特赦、内336人は政治犯。

27日 ▷ネパールより貿易代表団、訪バ(～4月5日)——ネ商工会議所連盟総裁 H. P. Giri を団長とする貿易代表団10人が訪バ。バングラ各地の商工会議所を訪問して両国の貿易拡大について話し合った。チッタゴンで Giri 団長は「貿易・工業開発の促進のため亜大陸の小国間の地域協力を深めよう」と呼びかけた。クルナを訪れたネパール代表はチャルナ港をネパールの外国貿易港として利用したい意向を表明した。

30日 ▷2カ年計画1978-80、草案発表——計画委は2カ年計画草案を発表、各界人士に対し討議して政府に意見を出すよう呼びかけた。

31日 ▷IDA、食糧倉庫建設に2500万ドル借款供与、貯蔵能力は16.5万トン。

4月

2日 ▷第1次5カ年計画の評価——計画委メンバーのファルーク博士は第1次計画の実施状況について「投資実績は実質タームで49.7%、未完成のプロジェクトも多く、GDP 成長率は4%(計画では5.5%)、1人当たり所得の伸びは1.1%(同2.5%)という低水準であった」とのべ、さらに外国援助依存度77%、税収の GDP への割合8%(目標10%)、非開発支出25.5%増(目標10%増)など重要な点でいずれも目標に達せず、失敗であったと述べた。

▷2カ年計画期の外国援助、23億ドル——計画委によれば2カ年計画期1978-80の新規外国援助必要額は、1978/79に11.02億ドル、1979/80に12.18億ドル、合計23.2億ドルに達するという。この間の食糧援助輸入は230万トン、3.48億ドルを予定している。

4日 ▷印バ合同河川委開催(～8日)——ダッカで開かれたもので、ファラッカ協定実施状況検討のための小委員会をつくり、7月にデリーで開かれる会議に報告書を提出することにした。

5日 ▷ジア大統領、訪日(～9日)——ジア大統領は夫人、外相、外務次官、記者団と共に特別機で訪日した。日本滞在中、福田首相と2回会談をもち、共同声明を発表(8日)、両国経済関係のより一層の発展について合意した。

9日 ▷アワミ連盟内紛、一応の結着——委員長・書記長の二派に分かれて対立していたが、双方の妥協により分裂は避けられた。

10日 ▷ジア大統領訪日の成果——ホク外務担当顧問が記者会見、ジア大統領の訪日の結果、①4000万ドルの特

別プロジェクト援助, ②商品援助・食糧援助の増加, プロジェクト贈与の供与, ③債務返済条件の緩和, ④天然ガス資源開発の協力, ⑤Gumti-Meghnaの架橋, ⑥ベラマラ→バリサル送電線設置などが約束され, 大きな成果をあげたと述べた。

12日 ▶UNFPA, 5000万ドル援助——1980年からの5ヵ年計画期に UNFPA はバングラの家族計画プロジェクト資金として5000万ドルを供与すると約束した。

13日 ▶英国, 2000万ポンドのプロジェクト援助——英国は茶工業の復興, 食糧倉庫, 家畜改善, 貨物車調達などのため2000万ポンド(約5.5億タカ)の贈与を行なうべく協定に調印した。これで英国の対バ贈与は今年度3200万ポンドとなる。

▶ビルマ外相 Myint Maung 准将, 訪バ(～16日)。

▶Dr. M. A. Matin, Deputy Adviser に任命。保健・FP担当。

18日 ▶大統領選挙規則1978, 発表——ジア大統領は70条よりなる大統領選挙規則を発表した。内容は大統領候補資格(35歳以上, 国会議員との兼務認めない), 立候補手続き, 対立候補のない場合の処理, 供託金(立候補届に際し5000タカ), 手数料(2000タカ)など。

19日 ▶ダッカ大学で学生衝突, 休校——AL系学生と対立する学生が衝突, 14人が負傷したためダッカ大学は臨時休校となった。

▶マレーシアと文化協定に調印。

20日 ▶マレーシア外相, 訪バ(～22日)——D. A. Rit-hauddeen マレーシア外相は3日間の公式訪問のためダッカに到着。

21日 ▶大統領選挙は6月3日に実施——ジア大統領は全国放送で6月3日に普通成人直接選挙により大統領選挙を行なうと発表した。ジア大統領演説要旨は次の通り。

①過去2年半の間, “人民こそすべての権力の源”という原則の下に行政の地方分権, 地方自治権拡大, 自力更生による開発を通してわが国は発展をとげて来た。そして今, われわれは正しい政治の方向を示すときが来たと思っている。

②私は国民が一党独裁・司法権侵害・基本的人権無視の憲法第4次改正を支持していないことを知っている。だから私は戒厳令規則を通して憲法の中のこれら非民主的項目を廃止して来た。国家機構は直接選出された大統領, 最高の立法権をもつ議会および独立した司法権によって構成されることが必要だ。閣僚会議は大統領を補佐し, 首相は特別な責任をもつことになる。このため憲法についても必要な修正を加えることになる。

③大統領制か議会民主制かについて多くの議論がなさ

れて来た。いずれも民主主義の異った形態であり, 特定の国の形態が最も良いということではない。われわれはむしろ, この問題をさらに討議し, わが国の国家利益のためにはいずれの形態が最適であるか決めよう。

④自由・公正な選挙のためには政治活動が不可欠であり, 4月24日から段階的に政治活動の制限を除いていくし; 政党法の不必要な制限も除いていく。

22日 ▶大統領選挙スケジュール——立候補者は5月2日までに届出。立候補辞退は7日まで。

▶5月1日より公開政治集会認める——政府は従来室内に限ってきた政治集会を5月1日から公開の場で行なうことを認めると発表した。但し, デモ行進は禁止される。その他の政治活動は4月24日から認められる。

23日 ▶バ共産党首モン・シン, 釈放——1977年10月に逮捕されたモニ・シン委員長(78歳)は釈放された。

24日 ▶JSD 非合法, 解除——政府は非合法化されていた JSD に対し政党としての活動を認めると発表した。JSD は昨年10月以来非合法化されていた。

▶タバラク外務次官, 訪ソ(～29日)——3日間の公式訪問。

26日 ▶ビルマから回教系ビルマ人難民——2万人以上のビルマ人が過去数日来, 国境を越えて流入して来ている。

28日 ▶ビルマ難民流入つづく——政府はビルマ大使を外務省に招いて事情を説明, ビルマ政府に善処を申し入れた。難民救済委は国際赤十字, 国連難民高等弁務官事務所, ワルトハイム国連事務総長にアピールを送り, 難民に援助の手をさしのべるよう訴えた。

5月

1日 ▶JAGODALら6政党, 民族主義者戦線結成——JAGODAL(民族民主党), NAP-B(民族人民党パシャニ派), UPP(統一人民党), BML(回教徒連盟), BLP(労働党), SCF(指定カースト連盟)の6政党は大統領選挙のため統一戦線たる民族主義者戦線(Jatiyatabadi Front)を結成, 大統領候補にジアウル・ラーマン少将・現大統領を指名した。

▶アワミ連盟ら6政党, 民主統一連盟結成——AL(アワミ連盟), NAP-M(民族人民党ムザッファール派)GAL(人民自由連盟), BPL(人民連盟), JJP(全国人民党), BCP(共産党)の6政党は統一戦線による民主統一連盟(Ganotantrik Oikya Jote)を結成, 大統領候補にオスマニ将軍・全国人民党委員長を指名した。オスマニ将軍は独立戦争時に軍総参謀長を務め, 独立後はアワミ連盟に入党, ムジブ政権下で閣僚を務めた。

▶政治活動制限の撤廃——従来室内でしか認められな

かった政党・政治活動がこの日から自由化され、各政党・組織とも活発なメーデー集会を行なった。

2日 ▶A. R. Khan, 大統領選不参加表明——ジャ大統領の有力な対立候補と見られていた国民連盟 BJI の A. R. Khan 委員長は大統領選不参加を表明、参加するために以下の8条件をあげた。①ジャ大統領の陸軍総参謀長辞任、②選挙運動期間を40日から60日にする、③戒厳令撤廃、④政党法破棄、⑤立候補者に平等な表現の機会を与える、⑥新聞の自由、⑦政治犯釈放、⑧政党非合法化の廃止。A. R. Khan は14政党と協議して統一候補として出馬予定であったが、このうちアワミ連盟、共産党らがKhan出馬に反対、6政党で民主統一連盟を結成してオスマニ將軍を立候補させたことから出馬とりやめになったものと見られる。

▶大統領選挙の立候補届、11人——ジャウル・ラーマン大統領、オスマニ全国人民党委員長、A. バシャーリ民族人民解放同盟 JAGMU 副委員長、A. サマド回教民主連盟 IDL 書記次長、S. フダ国民連盟 BJI フダ派代表、A. ハミド民族人民解放同盟、M. K. アーメド、アジズル・イスラム、M. A. シディキ、A. G. ムルシェド、O. イスラム（いずれも無所属）。このうち O. イスラムは選挙管理委の資格審査で失格、大統領選挙は10人で争われた。

▶オスマニ候補、記者会見——オスマニ候補はジャ大統領に対し、以下の7条件を満すよう要求、5月7日までに条件が満されないときは立候補取下げも考慮すると述べた。①ジャ大統領の陸軍総参謀長辞任、②同戒厳令総司令官辞任、③戒厳令撤廃、④大統領選挙日を少なくとも90日延期、⑤政党法破棄、政党非合法撤廃、政治活動自由化、立候補者に平等な機会供与、⑥出版・表現の自由、⑦政治犯釈放。大統領制については反対を表明、1972年憲法への復帰、ムジブ殺害および中央刑務所での4人のAL指導者殺害の責任者の裁判等を要求すると述べた。

4日 ▶JAGMU, 選挙綱領発表——①戒厳令の存続は認めるが最少限とする、②政党法破棄、公然政治活動、③憲法第4次改正の破棄、総選挙実施して制憲議会となし、憲法を制定した上で通常議会とする、④今回選出される大統領の任期は2ヵ年、⑤土地所有上限を一家族当たり30～50ピガ（10～17エーカー）とし、不在地主の土地は没収して貧農に配分。

▶バ・ソ連、石油・天然ガス開発の技術協力協定に調印。

5日 ▶選挙管理委、大統領選挙のためのシンボル発表——22のシンボルを公認したもので、立候補者はこの中から選択する。舟、自転車、牛車、鹿、灯火、稲穂、

魚、インキツボとペン、瓶、ナイフ、ハンゴ、ランタン、マンゴー、パイナップル、スキ、天秤、クワ、デーツ、傘、車輪。

6日 ▶中道派による国民統一戦線結成——BJL（国民連盟）、IDL（回教民主連盟）、BDL（民主連盟）、BJD（国民党）、KSP（労働者農民党）、CML（回教徒連盟大会派）ら6政党は国民統一戦線（National United Front）を結成した。

▶バ政府、ビルマ政府に抗議——タバラク外務次官は記者会見、バ政府がビルマ政府に対し、ビルマ人のバングラへの追放を直ちに中止するよう強く抗議したとのべた。ビルマ政府の Nationality Certificate チェックにより、すでに7万人のビルマ人回教徒がバングラに流入しているという。

7日 ▶ジャ大統領、記者会見——民族主義者戦線は独立・民主・社会発展のために闘うとのべたあと、①前政権下の反人民的・非民主的法・条項の撤廃、②労働法を改正して労働者の権利認める、③すべての愛国的政治犯釈放、④憲法第4次改正の撤廃と大統領の権限および首相・閣僚の権限の確定、⑤議会主権を確立し、議会は立法、予算制定、大統領弾劾あるいは更迭、国際協定承認、憲法の改正、選挙方法の決定など広範な権限をもつ、などの点を実現すると述べた。

▶オスマニ將軍、ダッカで初の大衆集会——民主統一連盟公認オスマニ候補はバイタル・モカラムの大衆集会で演説、議会制民主主義復活のために闘うと述べた。会には主催者の予想を越える多数の人が集った。民主統一連盟の中心であるアワミ連盟委員長、書記長、組織部長らも演説した。演壇には故ムジブル・ラーマン氏の顔が描かれ、演説者もムジブ殺害の責任者追求を叫ぶなど、いまだ衰えていないムジブの人気を利用した集会であった。

8日 ▶大統領候補者の選挙シンボル確定——ジャ大統領は稲穂（かつてバジャニ民族人民党の使っていたもの）、オスマニ將軍は舟（かつてのアワミ連盟のもの）。

▶下級公務員の待遇改善——政府は下級公務員の経済要求に応え、手当の引上げ、格づけは正、下級公務員用住宅建設の促進などを約束した。下級公務員は要求が認められるまでストを行なうとしている。

11日 ▶ジャ大統領、AL指導者を批判——ボグラで演説したジャ大統領は独立戦争当時のAL指導者を批判、「彼らは国民を放り投げて外国に逃がれ、ホテルで快適な生活を送った。彼らはパキスタン軍と闘う準備も計画も全くなかったのだ。もし彼らが真に国の独立を願っていたのなら、何故逃げ出したのか。何故国に留まって闘わなかったのか。にも拘らず、独立するや彼らはその果

実をひとり占めし、国の富を奪い、多くの愛国的人々、独立戦士を殺害し、経済を破綻させた」と述べた。

▶**社会党(JSD)書記長、記者会見**——シラジ書記長は非合法を解かれて以来初の記者会見を行ない、アワミ連盟およびムジブ時代に結成された単一国民党であるBAKSALの動きに反対を表明した。

12日 ▶**民主統一連盟構成党内の対立**——6政党で結成された民主統一連盟ではあるが、アワミ連盟の勢力が絶大であり、大統領選挙のための演説集会においても、統一候補オスマニ將軍の影はうすく、与えられる時間も短かい。そのためオスマニ將軍はノアカリの演説集会で演説を拒否するという一幕もあった。

▶**政府、ビルマ政府に再び抗議**——すでに10万人以上のビルマ人回教徒が追われて難民となっていることに抗議したもの。外務担当顧問はワルトハイム国連事務総長に打電、事態の善処を訴えた。

13日 ▶**民主統一連盟、選挙綱領発表**——議会民主主義の復活、ムジブ政権下の国家4原則の支持、ムジブ殺害責任者の裁判などを中心とした選挙綱領。

18日 ▶**政府、ジャーナリストの要求認める**——チョードリ情報担当顧問はジャーナリスト代表と会談、賃金問題、雇用問題などで彼らの要求を認めた。

▶**政府は銀行・金融機関職員の賃上げ要求を承認した。**

19日 ▶**サッタル副大統領、1974年の餓死はALの責任と非難**——ダッカ市民集会で演説したサッタル副大統領は1974年の洪水後起った大量餓死はアワミ連盟政府の無為無策による人災であると非難、今回の大統領選挙は、無秩序に対する平和の、外国支配に対する独立の、破壊に対する発展の方向を選択するためのものであると述べた。

23日 ▶**USAID、1610万ドル食糧援助**——1977/78食糧援助でPL480、タイトルIにより、植物油を供給する。すでに今年度分としてAIDは小麦2550万ドル、綿花1000万ドルを供与することになっており、総額5160万ドルになる。

24日 ▶**NAP-B委員長、ムジブを評価**——マシウル・ラーマンNAP-B委員長はシレットでの集会で演説、ジア大統領について「軍内部でも国民の間でも最も人気の高い、力をもった人であり、ジアだけが権力の移転を平和的に行ないうる」と述べたあと故ムジブ・ラーマンについて「ムジブは民主主義の確立を追求していたが、BAKSALがそれを破壊した。ムジブの国家への貢献は歴史に残るだろう」と述べ、従来の同党のムジブ批判を修正した。

26日 ▶**独立戦士組織、ジア大統領支持**——独立戦争時ゲリラ活動をした独立戦士(Freedom Fighser)の組織

は大統領選挙でジア大統領を支持することを決めた。

▶**オスマニ將軍、選挙戦の不正を非難**——ジア大統領は選挙キャンペーンに政府官吏や政府資金を利用している。県知事や郡長などが選挙活動をするのは公務員法違反だ。またジア大統領は選挙用ポスターなどを政府資金を使って印刷し、ヘリコプターも動員され、新聞・マスメディアもジア個人の所有物のように使われている。これらは選挙法に反する。われわれの運動員に対する圧力、嚇しも激しくなっている。

▶**各 Thana に Development Committee 設置**——政府は Thana Development Committee を設置、各 Committee に20万タカの資金を与えることを決めた。Committee は村議会議長・議員と3〜8人の任命メンバー(但しその数は選挙された人数を越えない)からなり、委員長は互選する。

27日 ▶**国民統一戦線、共同声明**——AL・BAKSALが復活するならば民主主義の復活と主権・独立国家としての存在は脅威にさらされよう。AL時代のテロと破壊をわれわれは忘れることはできない。われわれの立場は国会選挙の以前に行なわれる大統領選挙が政治的空白を埋めるものではないとはいえ、この選挙に無関心である筈はなく、その重要性を十分認めている。民主主義回復へのチャンスがあるならばそれを利用すべきであり、AL・BAKSALの復活を許さないよう国民が正しい選択をするよう訴えるものである(注:国民統一戦線はこの声明によりジア大統領への消極的支持を与えたものと見られる)。

31日 ▶**民族主義者戦線、選挙綱領発表**——ジア大統領の19項目要綱を基礎として作成されている。

6月

1日 ▶**大統領選挙キャンペーン終了**——ジア大統領、オスマニ將軍ともに国民にアピールを発表、支持を訴えた。

▶**選挙管理委、自由・公正な選挙呼びかけ**——アーメド選管委員長は全国放送で「亜大陸の歴史上初めての大統領直接選挙が平穩且つ自由・公正に行なわれるべく協力しよう」国民に呼びかけた。

2日 ▶**ダッカ高裁、ジア大統領候補無効の訴え却下**——全国人民党のラーマンが訴えを出していたもので、主旨はジア大統領が陸軍総参謀長である以上、陸軍法により立候補資格がないというもの。これに対しダッカ高裁は、ジア大統領が既に陸軍総参謀長のポストにないこと、戒厳令総司令官は国防軍総司令官としての、統帥権をもっているのであって、統帥権をもつものが大統領立候補資格を有しないという法律はない、としてこの訴

えを却下した。

3日 ▶大統領選挙、実施——有権者数3848万6247人(うち男性52%, 農村に93%)が全国21,535ヵ所の投票所で投票を行った。立候補者は10人。

4日 ▶選挙結果発表——投票率53.6%, ジア大統領の得票は1576万5740票で有効投票の76.7%, オスマニ將軍の得票は444万9276票で同21.7% (開票率97%)。

▶選挙結果についての反響——ジア大統領は「今回の選挙によりわが国は政治的に数年間の前進をとげた。われわれは新しい民主的規律に従って国を發展させる責任を負った」と述べ、オスマニ將軍は「選挙での不正行為、脅迫・圧力にも拘らず大統領選挙で多くの民主主義を愛する人々が私に投票したことに感謝する」と述べた。

5日 ▶ジア大統領、記者会見——「今回再選され、強い責任を感じている。われわれの政治は国家統一、民族主義強化、民主主義の復活を目指したものであり「草の根民主主義・政治」を要求する国民に応えねばならない。今年12月には国民議会選挙を行なう予定で、この国民議会は最高の立法権限をもつ。戒厳令は立法機関がない以上立法権限をもつものとしてまだ必要だが、その適用範囲は最少限とする」。

▶バングラデシュ債権国会議、パリで開催(～6日)——1978/79年度開発援助を決める債権国会議がパリで開催され、援助13ヵ国、5機関代表が出席、12.5億ドルのクレジットがなされた。うち約70%は贈与。

6日 ▶政府代表、ビルマ訪問(～10日)——回教系ビルマ人難民問題について話し合うため、タバラク外務次官を団長とする政府代表一行8人がビルマを訪問した。難民数は20万人に達したといわれる。会談の結論はビルマ代表の訪バを待って出すことになった。

▶オスマニ將軍、記者会見——今回の選挙は自由・公正でなかった。しかし新たな選挙を要求するつもりはない。

10日 ▶1978/79輸出目標は81.5億タカ——輸出促進評議会(商務顧問が会長)は1978/79輸出目標を計画の72.5億タカから81.5億タカにするよう勧告した。1977/78実績は75億タカ。その主要輸出品目はジュート・同製品で50.8億タカ(67%), その他24.2億タカ(33%)であった。

▶アワミ連盟内紛——大統領選後の政治情勢を検討するため緊急執行委が開催されたが、ラザク書記長らはムジブル・ラーマン政権下の「第2革命」およびBAKSALを支持するよう主張、チョードリ副委員長長らはそれに反対して内部対立が高まった。

▶政府は国が独占的に株式を所有している企業を有限会社に転換することを認めた。これにより、公社の下に

ある企業が commercial consideration をもつことを期待している。

12日 ▶ジア大統領、宣誓式。

15日 ▶ブルガリアと第6次貿易協定、調印——片道800万ドルのバーター協定。

16日 ▶バ経済人連合特別会議開催(～18日)——2ヵ年計画を討議するための会議で、出席者は主として経済学者・財界人。発言の多くは2ヵ年計画が第1次5ヵ年計画あるいはパキスタン時代の5ヵ年計画と性格上何らの変化もなく、経済の構造的変革を伴わない、従って国民の利益に多く貢献しない計画であり、所得配分の不平等を促進させるものとして批判した。

19日 ▶全国人民党JJP、民主統一連合を脱退——オスマニ將軍の率いるJJPは大統領選挙時に結成した民主統一連合からの脱退を決めた。

▶ジュート輸出価格、引上げ——ジュート輸出価格諮問委員会はジュートの輸出価格をトン当たり16ポンド引上げると発表した。

20日 ▶UNDP、対バ技術援助5100万ドル承認——UNDPは1980年6月までの3年半の期間に5100万ドルの技術援助を供与することに決定した。内訳は21%が農林水産業、17%が運輸・通信、12%が工業。

22日 ▶NAP-M ムザファール委員長は病氣治療のため訪ソ。

24日 ▶1978/79茶生産・輸出目標——茶生産は8285万ポンド、輸出は6500万ポンドを目標とする。1977/78実績は生産が8158万ポンド、輸出が6000万ポンド強。

27日 ▶経済事情1977/78発表——政府は1977/78年度経済事情を発表した(詳細は資料参照)。

29日 ▶顧問評議会制度廃止、閣僚会議設置——バングラでは1975年11月以来、大統領は大臣を持たず、各省担当の大統領顧問を任命、顧問評議会が重要政策の決定に当たって召集され、大統領にアドバイスする形をとって来た。これは政権が国会選挙・民政移管までの暫定政権であることを印象づけるためでもあった。しかし、ジア大統領は選挙で再選されたことを機会に、顧問制を廃止して、各省大臣・國務大臣を任命、閣僚会議を設置することで長期政権構想固めに乗り出したものと見られる。

▶新閣僚名簿発表——ジア大統領は大臣30人、國務大臣2人、計32人の閣僚名簿を発表した。新大臣には大統領選挙で民族主義戦線を結成した6政党の代表11人、退役軍人4人を含み、あとは顧問から横すべりで大臣に任命されたもの17人が名をつらねている。顧問を解任されたものは10人。注目されるのはNAP-B(民族人民党パシャニ派)マシウル・ラーマン委員長がSenior Ministerとされていることで、これは将来の首相の含みがあるも

のと見られている。ジア大統領は国防省、大蔵省大臣を兼務、計画相は Huda 博士、内務相はラーマン中佐(退役)、情報相は H. カーン(経済人)。(閣僚名簿は資料参照)。

30日 ▶1978/79 予算、発表——ジア大統領兼大蔵大臣は1978/79経常収支・資本収支予算、年次開発計画予算、税制・税率改正案、鉄道予算を発表した。経常収支歳入は137.65億タカ、歳出は105.31億タカ、1978/79年次開発計画公共投資139億タカで、いずれも前年度より大幅増となっている。注目されるのは政府補助金支出を減らすため肥料の小売価格を引上げ、尿素肥料価格をモーンD当り70タカ(旧価格60タカ) TSP 価格を同55タカ(旧48タカ)、カリを同45タカ(旧40タカ)としていること、鉄道予算では鉄道運賃の引上げが為され、3等車で30%、2等車で40%、1等車、エアコン車は60%の値上げを計画していることである(詳細は資料参照)。

▶1978/79 年度輸入政策発表——政府は今期より初めて1年間の輸入政策を立案、発表した。輸入総額は145億タカで前年度よりも23.6億タカ多い。うち62.5億タカは自国外貨で、残りの82.5億タカは外国援助、パートナー取引、WES による。

7 月

1日 ▶1978/79 輸出政策——輸出目標は90億タカで前年度実績75億タカの20%増を見込んでいる。輸出品目の内ジュート・同製品輸出は59億タカ(65.5%)、その他は31億タカ(34.5%)となっており、輸出品目多様化への努力が払われている。ジュート関係以外の輸出品目は茶6550万ポンド、6.6億タカ、皮革製品7億タカ、冷凍食品6億タカ、ナフサ7.5万トン、1.9億タカが大きい。Export Performance Licence は11品目加えて74品目とし、発給率の引上げも行なっている。輸出促進のための税払戻し制は継続する。

▶M. トーハ、政府予算を批判——M. トーハ共産党(ML)委員長は声明を発表、1978/79年度予算で鉄道運賃の引上げ、肥料価格引上げと共に中国を含む他の社会主義国からの雑誌の輸入を認めなくしたことに抗議した。

4日 ▶第15回合同河川委のためバ代表訪印(～11日)——Abbas 電力・水資源相を団長とする代表団8人が訪印、乾期のガンジス河水資源利用についての長期計画を協議した。

▶JAGODAL の県・地区委員代表者会議開催(～6日)。

▶ホク外相、タイ訪問(～6日)——ホク外相はASEAN 諸国訪問シリーズ第1弾としてタイを訪問した。10日からはマレーシア、13日からマニラを訪問する。

6日 ▶工業相、民間投資上限緩和——ジャマルッディ

ン工業相は民間投資の上限をケースに応じて緩和することと決めたと述べた。現在の上限1億タカでは中規模工業すら不十分になったためという。

▶ビルマ政府代表、訪バ(～9日)——U Tin-Ohn 外務次官を団長とする政府代表団11人は、難民問題で話し合うため訪バした。両国代表は①難民問題、②領土・川の境界線画定、③ Border Ground Rule 確定の三つの小委員会を作成して協議をつづけ、これら三点で両国が合意に達した(9日)。難民の本国送還は8月末から始められる。

11日 ▶ビルマ難民、6カ月以内に送還——政府はビルマ難民送還について、8月下旬から始め、6ヵ月以内に完成すると述べた。難民の数は20万人と推計されている。

13日 ▶外国援助について、計画相の記者会見——フダ計画相は独立以降の外国援助について以下のように述べている。①独立当初、われわれは消費需要のために外国援助を必要としたが現在は生産目的のために必要としている。②援助が生産目的に使われるようになっていたことは輸入構造に反映、輸入のうち資本財の割合が1973/74の14%から1977/78には21%となった。1978/79には31%となろう。③対外債務返済率を高めないよう注意しており、援助条件の緩和(贈与・長期・低利・アンタイド)を供与国と交渉している。債務返済率は1977/78は13%、78/79は17%となろう。④援助消化能力も年々強化され、1976/77は5億ドル、77/78は7.4億ドル、78/79は10億ドルとなろう。⑤独立から1978年3月末までのコミットメント総額は61億2300万ドル、ディスバースメントは44億ドルにのぼっている。⑥最大のコミット国は米国(10.5億ドル)、次いで日本(5.3億ドル)、西独(4.2億ドル)、カナダ(3.6億ドル)。国際機関はIDA(9.5億ドル)、ADB(2.8億ドル)。

16日 ▶統一人民党反主流派、新政党設立——バングラデシュ民主運動(B. Ganatantrik Andolan)と称し、代表は R. K. Menon, 組織委メンバーは38人。同党は①戒厳令撤廃・政党法破棄、政治犯釈放、②物価引下げ、③反帝・反侵略、警察の権力乱用なくすの3項目を中心に運動をすすめる。

18日 ▶「土地改革委」設置案——ハフィーズ土地行政相は現在の土地所有制に必要な改革を行うため「土地改革委」を近く設置して、デリケートで複雑な土地問題を注意深く検討することにしたいと述べた。また現在の社会制度の下ではラディカルな土地改革手段は可能ではないにしても何らかの手を打たねばならぬ段階にある、と述べている。

21日 ▶綿工場公社、綿糸布の工場渡し価格引下げ——衣類の消費者価格を安定させるためのもので、10～12.5

%の値下げ。

▶ベトナムと貿易協定に調印——商務次官を団長とするバ貿易代表団がベトナムを訪問(7月18~21日)して調印したもので、片道4000万タカ、期間3年。ベトナムからは石炭、ゴム、銑鉄、非鉄金属などを輸入する。

27日 ▶ジャ大統領、インドネシア公式訪問(~29日)——スハルト大統領とも会談(28日)した。記者会見(28日)では「バングラデシュは南アジアとASEAN諸国の橋渡しの役割を果たさうと思うし、わが国とASEAN諸国の関係を深める意向だ」と述べた。ホク外相のタイ・マレーシア・フィリピン訪問、非同盟諸国外相会議出席、今回のジャ大統領のインドネシア訪問では、バングラデシュの国連安保理非常任理事国立候補の支持集めが大きなねらいと見られている。

28日 ▶米国、4300万ドル援助——アメリカはバングラの肥料供給プログラム(3ヵ年)に対して総額1.5億ドルの贈与を約束、初年度として4300万ドルを供与するもの。肥料輸入、倉庫建設、肥料梱包改善などに使われる。

▶外国への出稼ぎ労働者——過去2ヵ年で約3万人が外国(主に中近東諸国)へ出稼ぎ労働者として行き、その本国送金は1978年1—5月で7100万タカに達した。1977年1—12月は13.4億タカであった。

29日 ▶アメリカと平和部隊受入れに関する協定に調印。

8月

1日 ▶バ・ビルマ国境会談終了——1週間に亘る会談で両国代表は国境画定について合意に達した。

2日 ▶アメリカ、小麦20万トン供与——新設されたPL480、タイトルⅢによるもので2600万ドル。この援助小麦はバ国内市場で販売され、代金は贈与となって農業・農村開発、保健・人口活動資金に使われる。1978年のPL480、タイトルⅠ~Ⅲによる小麦供与合計は、これで50万トン、6500万ドルとなる。

▶バ航空国内運賃、大幅引上げ。ダッカ・チッタゴン間は従来の片道130タカから210タカ。

3日 ▶M. トーハら、平和部隊入国に反対——政府がアメリカ平和部隊受入れを認めたことに対し、M. トーハ共産党(ML)委員長をはじめ多くの政党指導者、学生・労働団体から反対の声が高まっている。

5日 ▶物価上昇傾向——米を除く基本消費財、とくに魚、肉、食用油などの値上がりが目立ってきている。

8日 ▶外人登録制廃止。

9日 ▶ジュート工業公社、196の買上げセンター設置——ジュート工業公社(BJMC)はその傘下のジュート工場への原料供給のため、今年は350万バールのジュート

を生産者から直接買上げるため196のセンターを設置した。この他ジュート貿易公社が200、ジュート・マーケティング公社が100の買上げセンターをもっている。政府のジュート価格は1モールド100タカ。公社の買上げ価格は市場価格が公定価格より高いときには、市場価格とする。なお今年のジュート生産は560万バール近いと推計されている。

▶閣議、19項目プログラム達成のための18委員会を設立。

10日 ▶北朝鮮新聞代表団、訪バ(~16日)。

11日 ▶ダッカ大学学生寮で武器が発見され、学生10人が逮捕された。押収された武器はSMG 1丁、リボルバー3丁、パイプガン1丁他。

12日 ▶アワミ連盟分裂——BAKSALの考え方を認めるか否かで内部対立していたアワミ連盟は、BAKSALに反対するMizanur Chowdhury派が脱退、ムジブの4原則の下に議会民主制を確立することを目標として別の党組織をつくることを決め、組織委員会を設置したことから、分裂が公然化した。新組織はアワミ連盟ミザヌール派として党支持者を中心に組織づくりをはじめる意向で、中央・県段階の指導者に対しての働きかけを続けるもよう。ミザヌール氏は党分裂の原因として、Ukil党委員長らが単一政党による大統領制を主張したことをあげ、彼らとの再統一の可能性はないと述べている。

15日 ▶印バ両国、ネパールの通過貿易について同意——印バ両国代表は10日からネパールがバングラと貿易し、あるいは外国と貿易するに関し、インド領を通過することについての関税その他手続上の問題を協議してきたが、このほど両国間の合意がなされた。それによるとネパールの輸出入をバングラ経由で行なうについて、バングラはBiral、インド側はRadhikaurの鉄道ルートを使うことになる。ネパールはこれでチッタゴン・チャルナ港を通して輸出入を行なうことができるようになり、これまでのカルカッタ港に加えて新しい貿易ルートを持つことができる。

▶「民主主義を救う日」の集会——A. R. Khanら国民統一戦線指導者6人が呼びかけて“Save the Democracy Day”集会が開かれた。Khan氏は「わが国民は従属・専制・独裁政治を決して受入れないことを歴史的に証明した。自由・民主主義・正義を愛するが故に1971年独立戦争に立上ったのだ。75年8月15日は独立後消滅しかけていた民主主義・社会正義の原則が復活した日でもある。しかし、今日再び、民主主義がうすれ、次第に死滅しつつある。われわれは政府に対し政治犯釈放、フェルーク・ラシッド少佐らの釈放、戒厳令撤廃、憲法第4次改正の破棄、基本的人権確立、選挙日確定を要求する」

と演説した。

▶ムジブ殺害記念日、アワミ連盟2派が別個に追悼集会を開いた。

18日 ▶中国貿易代表団訪バ(～24日)。

▶イラク、バングラよりジュート製品7750万タカ輸入の契約に調印。

19日 ▶左派系政党の統一戦線「人民民主戦線」結成——バ共産党 BSD(ML)、民族人民解放同盟 JAGMU、民族人民党ナセル派 NAP(Naser)の3政党は共同声明を発表、「人民民主戦線(PDF)」を結成すると発表、政府に以下の要求を提出した。①戒厳令撤廃、②民主的権利回復、自由な政治活動、③アメリカ平和部隊入国反対、印バ協定破棄、④政治犯の釈放、⑤ムジブ時代の憲法破棄、反帝・反覇権の闘いをする政党による National Government 設置、⑥言論・出版の自由、スト権を認め労働組合活動自由化、⑦AL-BAKSAL 時代の殺害・汚職・不正行為の責任者の裁判、⑧鉄道運賃・肥料価格引上げ反対。

20日 ▶サッタル副大統領、ラジシャヒ洪水被害を視察しあらゆる救済措置をとるよう指示。

▶15の労働組合団体、ジア大統領の19項目支持を表明。

21日 ▶カナダ、6000万カナダ・ドルの贈与——1978～81年の3カ年に年間2000万、計6000万カナダ・ドル(7.56億タカ)を贈与する協定に調印された。これらは工業用原材料・肥料などの輸入に使われる。その他1978/79は小麦20万トン(4000万ドル)、なたね種子1.5万トン(1000万ドル)。

22日 ▶チッタゴンに輸出加工区設置——ECNECはチッタゴンの Patenga 地区に輸出加工区を設置するプロジェクトを認可した。総工費6億タカ(外貨分2億タカ)。

▶全国物価上昇抵抗委員会、設立——婦人団体を中心に政府の指導の下につくられたもの。断食明けの祭りを前にして物価が急に上昇しているところから設立された。最近、米価は落着いているが繊維製品や履物の価格が70%近くも値上りしている。

▶AL指導者 Phani Majumder が釈放された(77年8月7日逮捕)。

23日 ▶イギリスと2協定——1つは商品援助協定で2000万ポンド、もう1つはプロジェクト援助協定で2500万ポンド。いずれも1978年分の贈与。すでにイギリスは1978年用としてバングラに3000万ポンドの贈与をプレッジしており、これでイギリスの贈与は総額7500万ポンドとなる。

26日 ▶政府、中央銀行下級職員ストの中止を指令——違反者16人を解雇(28日)。

▶イラク協力でカーペット工場建設——総費用2.9億タカ(外貨分8000万タカ)でチッタゴンに作られる予定で、年間110万平方ヤード生産。

29日 ▶公共部門工業労働者の最低賃金発表——労働省は公共部門工業労働者(約30万人)の最低賃金を未熟練労働者で現行の月155タカから270タカに74%引上げ、基本給、住宅手当(月給の30%あるいは最低90タカ)、医療手当(月30タカ)、通勤手当(月10タカ)を含めた最低手取額が400タカになるように改定すると発表した。この他年2回の回教祭に合計基本給の1ヵ月分をボーナスとして支払う。適用は1977年7月1日に遡及するため、1977/78年度分の差額支払いは断食明け祭りに1人当たり500タカ支給し、残金は1年以内は支給する。これによる給与の支出増は5億タカにのぼる。

31日 ▶アメリカ、アシュガンジ肥料工場に2300万ドル上積援助——アシュガンジ肥料工場は当初2.5億ドルの総費用で設立することになっていたが、その後の物価上昇等で総費用が4億ドルに修正され、外貨だけで2.34億ドルが必要となった。これまでの各国援助約束額では9150万ドル不足することになり、その不足分としてアメリカが一部負担することになったもの。

9月

1日 ▶ジア大統領、新政党結成——ジア大統領は記者会見で Bangladesh Jatiyatabadi Dal (B. Nationalist Party) を結成したと発表した。新党の目的はナショナリズムに基づく政治を実施し、国家を統一し、人民の民主主義を達成すると共に経済発展をもたらすことにあり、民族主義、民主政治、統一、生産の増加をもたらす政治を信ずるいかなる人々にも入党の道が開かれるであろうという。新政党は JAGODAL など民族主義戦線を結成した各政党およびその他政党を吸収して作られる。

▶新政党綱領・規約発表——B. チョードリ保健相が発表したもので、党役員は総裁1人、副総裁5人、幹事長1人、各部担当幹事12人。党組織は全国、県から Ward に至るまで評議員会および執行委員会をもつ。全国評議員会メンバーは2年毎に改選。

7日 ▶人民民主戦線主催で毛沢東死去記念討論集会開く。

8日 ▶ジア大統領、北朝鮮訪問(～10日)——ジア大統領は北朝鮮建国30周年記念式典出席を兼ねた公式訪問のため、特別機で北朝鮮首都平壤に到着、金日成主席の出迎えをうけた。記念式典には80ヵ国代表と共に主賓として出席した。また同式典参加のため平壤に滞在している中国の鄧小平副首相とも会談した。ジア・金日成公式会談は8日 Kumusan 宮殿で約1時間に亘ってもたれ、広

範な問題について話し合った。金日成主席はジア大統領に最高の勲章である State Banner—1st Class を贈呈した。10日帰国したジア大統領はダッカ空港で記者会見、「バングラと北朝鮮の経済協力・貿易関係は一層発展しよう。北朝鮮は近く大型経済使節団を送り、絹・化繊・小規模灌漑・造船などの分野で協力する可能性について協議することになる。バングラは北朝鮮からセメント30万トンを入力する」と述べた。

9日 ▶民間工業投資計画1978—80発表——工業相は記者会見の席上、1978—80年の民間工業投資計画を発表した。投資総額は46.8億タカ、うち外貨投資は23.26億タカで投資分野としては12の主要グループに分かれた139セクターが画定されている。政府としては1500件の新規投資、年間生産高120億タカ、年間雇用者数65,000人を期待している。新投資政策の目的は、公共部門と共に民間部門がバングラの工業開発に重要な役割を果たすようにするため、その特徴は従来の投資上限1億タカを廃止して認可制にしたこと、バングラ国内の低開発地域の工業開発により重点がおかれ、さまざまな優遇措置をとっていること、従来同様民間工業投資に税法上・財政上・金融上の優遇措置を与えていること、などである（詳細は資料参照）。

▶1976—78の民間投資——投資政策では19.1億タカを目標としていたが、実績は29億0130万タカ、1447件であった。1974—76の2カ年間のそれは8億5160万タカで、76—78はその3.4倍に当る。このうち外国民間資本投資は20件、2億0950万タカ。

▶民族人民党 NAP-B、ジアの政党に合併——党特別評議員会が開かれ、M. ラーマン委員長提案の「NAP-Bの解散・新政党「民族主義党」への統合」が可決された。しかし、解散・統合に反対するグループは中央執行委員会を設立(11日)、Nurul Rahman を委員長代理、Anwar Zahid を書記長代理として選任、NAP-B の党を継続する旨決定している。

11日 ▶北朝鮮と文化・科学・スポーツ交流協定に調印。

▶3 紡績工場、10月に生産開始——政府はバリサル・ディナジプール・ラジシャヒに建設中の3 紡績工場が10月から生産を開始することになったと発表した。各工場とも25,000台の紡糸機をもち、年間各471.1万ポンドの綿糸生産能力をもつ。生産された綿糸は10～80番手であるが、需要の多い32～40番手の綿糸生産が中心となる。雇用者数は3工場で3486人。なお綿紡績工業公社の傘下には53工場があり、うち27工場は綿糸のみ生産、26工場は綿糸・布の両方を生産する。

▶統一人民党 UPP 委員長、ジアの政党に加入——チョードリ UPP 委員長(地方政府・農村開発相)は記者会

見を行ない、ジア大統領の新政党の下に国家統一をはかるべく、民族主義党 BNP に入党すると発表した。UPP 中央委は党を解散して BNP に統合することに反対する決議をしており、そのため委員長は個人として入党を表明したもの。

12日 ▶シンガポール貿易代表団16人、訪バ。

▶印バ国境会談——BDR 長官の Atiqur Rahman 少将を団長とするバ代表団5人が訪印、インド国境警備隊長官と会談した(定期協議)。

13日 ▶労働党 BLP 分裂——労働党 Matin 派の中央委24人のうち20人がジア大統領の民族主義党 BNP に加入した。Matin 委員長は BNP 加入に反対しており、BLP がさらに分裂したことになる。すでに分裂した BLP (Rouf 派) も BNP 加入を決めた(16日)。

15日 ▶バングラ、国連安保理非常任理事国立候補——ホク外相が国連総会出席のため出発前ダッカ空港で発表したもので、インドの任期満了に伴う後任の選挙。

▶回教徒連盟 BML Aziz 派、民族主義党 BNP へ統合——党代表者会議は BML を解散して BNP に入党することを決めた。

18日 ▶バ・韓国と合併企業——ジャマルッディン工業相は4日間の韓国訪問後の記者会見で、韓国とはセメント、既成服、皮革製品、電気部品、重機械、深海漁業、自動車組立および製造などの分野で合併企業を設立していくことに原則的合意に達したと述べた。

▶民族主義党 BNP、76人の組織委員会設置——サッタル副大統領および閣僚、大統領選挙時統一戦線組んだ6政党指導者、産業界・労働界・ジャーナリスト、法曹界などの指導者など広範な分野から76人の組織委員が選ばれた。この他県・地区・郡・ユニオン・村段階での組織委員会づくりも行なわれている。

20日 ▶ジア大統領、シンガポール訪問(～21日)——空港にはシンガポール大統領・首相が出迎えた。リー首相とも会談、共同声明を発表(21日)、両国の経済協力関係の発展、合併事業の促進などで合意したと述べた。帰国したジア大統領は記者会見で「シンガポールの教育制度、警察制度を研究するため2つのチームをバングラから派遣することを考えている」と述べた。

23日 ▶統一人民党 UPP、分裂——民族主義党 BNP への統合をめぐるチョードリ委員長派と Z. アーメド書記長派とに分裂、チョードリ派は党解散・BNP への統合を決議、アーメド派は UPP の旗をあくまで守ることを決議した。

25日 ▶西独、6000万マルクの商品援助——西独は従来借款で供与していた商品援助を今年度から贈与に切替え、6000万マルクを供与する協定に調印した。

▶ソ連代表団 6 人訪バ。これはチッタゴンの General Electric Manufacturing Plant 完成式に出席するため。

26日 ▶ジャ大統領、民族主義戦線を解散——チッタゴンの大衆集会で行った演説の中でジャ大統領は 5 月 1 日に結成した民族主義戦線の解散を宣言した。

▶日本、15 億円 (1.2 億タカ) のプロジェクト援助供与——これは 7 月に調印された 155 億円の円クレに次ぐもので、今回の援助は贈与。使途は沿岸漁業開発、心臓研究所、ラジオの教育放送プログラム、農業開発機関の改革事業に使う。

29日 ▶選挙人名簿の更新——選挙管理委員はすでに 18 歳に達して選挙権のあるものは選挙人名簿に登録するよう呼びかけた。

▶サウジ・アラビア、1 億 5000 万ドルの援助——ワシントンで Huda 計画相とサウジの大蔵相が調印したもので、1978—80 の 2 ヶ年にサウジが 1.5 億ドル供与し、うち 4000 万ドルは肥料、2000 万ドルは食糧、3500 万ドルは機械部品等の輸入にあて、残り 5500 万ドルは工業開発銀行への貸付金とする。

10月

2日 ▶大統領、トルコ・ルーマニア歴訪(〜6日)——ジャ大統領はトルコ・ルーマニア歴訪の旅に出発した。途上イランに立寄りパーレビ国王と会見、経済協力・貿易拡大・労働力訓練などの諸問題について話合った。トルコではアタライ大統領代理、エチベット首相らと公式会談、両国の経済協力関係の強化、合併企業の設立、文化・科学面での協力を深めることに同意され、共同声明が発表された(4日)。

▶1978/79 年度食糧需給——需要は 1380 万トンで不足分 150 万トンと備蓄用食糧 30 万トンの計 180 万トンを外国から輸入する予定(食糧相発言)。また Aman 米の供出は 11 月 7 日から始めるが、買上げ価格はモミ米で 1 モーンド 84 タカ、精米は下級米で 132 タカ、中級米で 134 タカ(いずれも運送料 4 タカを含む)。買上げセンターは全国で 587 ヵ所。

4日 ▶ジャ・チャウシェスク会談——ルーマニアを訪問したジャ大統領はチャウシェスク大統領と 2 度に亘って会談、共同宣言および共同声明を発表(6日)、両国が今後、石油・ガス開発、化学・石油化学、農業・軽工業などの分野で協力することを明らかにした。

5日 ▶農村での預金金利引上げ——農村からの預金を増加させるため、中央銀行は預金金利の引上げを指示した。農村部にある商業銀行支店に預金される個人の当座預金利率を現在の 7.0% から 7.75% に引上げ、定期預金(6 ヶ月)は 8.5% から 9% に引上げるというもの。

これらは 10 月 1 日以降の預金利率で、それ以前に契約された定期預金については、8.25% を 9.25% (1 年) に。

9日 ▶選挙区画定法、1978 発表。

▶選挙管理委員会は 18 歳以上のバングラデシュ国籍を有する者で選挙人名簿に記入されていない人に対し直ちに登録するよう要請する声明を発表した。

11日 ▶アーメド文相、辞任——アーメド氏は統一人民党 UPP 書記長で 6 月 29 日入閣したが、ジャ大統領が 6 月 3 日の大統領選挙のために作られた民族主義戦線を一方的に解放させたことに反対して辞任したもの。

▶Abdul Baten 氏、文相に任命——University Grants Commission のメンバー。

15日 ▶ジャ大統領、計画委員会議長に就任。

▶フダ計画相、大蔵大臣を兼任——従来大統領の管轄下にあった大蔵省をフダ計画相の兼務としたもので、この機構改革に伴い、計画省にあった External Resources Division (外国援助局) は大蔵省に移された。

▶ネパール経済代表団、訪バ——合同経済委員会のため、団長はタパ蔵相。2 つの小委員会設置を決めた。

①貿易・通商貿易とその支払い、水資源開発協力、②両国間の技術協力に関する小委員会。合同経済委は覚え書きに調印(17日)、①貿易、②水資源開発、③通商貿易、④技術協力、⑤合併企業と観光開発など 5 つの分野で協力を深めることに同意した。

19日 ▶エナヤトゥラー・カーン石油相、辞任——ジャ大統領に宛てた書簡の中で同相は「BNP の設立・組織委選出の方法は民主的・進歩的・愛国的勢力の不满をかきたてている。組織の討議は無視され、まさに宮廷政治が行なわれている。自主・独立の外交政策も色あせ、外国援助依存が過大となっている」と批判している。

▶Akbar Hossain、石油相に任命——1974 年に退役(中佐)、UPP 副委員長。

▶政府は食用油の輸入を WES で認めると発表した。最近これら食用油価格上昇が際立っているため。

20日 ▶BNP 第 1 回全国代表大会開く——民族主義党 BNP は結成以来初めての代表大会を開催、政治の現状を検討し、同党組織を県・地方・郡の段階に拡大する方針を決めた。

▶政府、国有化企業労働者のスト中止指令——国有化企業では労働者が賃上げ、賃金格付け是正、手当増などを要求して不法ストを行なうケースが目立っている。また下級公務員の中にも同様のストが行なわれるようになって来ているため。

22日 ▶UPP、役員選挙——UPP のうち BNP 統合反対派が全国大会を開き、役員選挙を行った。委員長は Zafar Ahmed(前文相)、書記長は A. Mannan Bhuiya。

中央執行委27人。

25日 ▶Panel of Economist, 土地改革実施を勧告—20ヵ年長期計画(1980～2000年)の内容を検討するため召集された Panel of Economist 会議は政府に対し、この20ヵ年間ににより抜本的な土地改革を行なう必要があるとし、その第1段階として、土地の私的所有を認めながら協同組合を組織して土地の共同耕作を行なう方式を提案している。耕作によって得られた利益配分は、所有土地面積と労働点数に応じて配分するもの。

27日 ▶15労働組合、統一行動委員会設立—All Party Workers Employees Action Committee と呼ばれ、代表には Jatiya Sramik Federation 委員長 Abul Bashar が選出された。BNP とジア大統領に協力。

29日 ▶A. R. カーン、「死に至るハnst」—BJL 委員長 A. R. カーン(73歳)は民主主義復活のための9項目要求を発表、要求実現のため「死に至るハnst」に入った。9項目要求は①戒厳令撤廃、②憲法第4次改正の破棄、③政党法撤廃、④全政治犯釈放、⑤政党非合法化撤廃、⑥上級裁判所への上告権の確立、⑦出版・新聞の自由、⑧鉄道運賃引下げ、⑨肥料、消費財価格引下げ。

30日 ▶バ・ルーマニア、片道750万ドルのバーター協定に調印。

31日 ▶野党16政党、統一委員会設置—国会選挙をめざして統一行動を行なうための最少限綱領を見出す必要から作られたもので、各党代表2人の32人。

11月

1日 ▶野党、ハルタル呼びかけ—A. R. カーン氏らの呼びかけによる全国ハルタルは一般の関心を惹かず、政府機関、工場、市場、交通とも正常。

3日 ▶A. R. カーン、ハnst中止—10月29日よりハnst中の A. R. カーン氏は、サッタル副大統領、閣僚4人の訪問を受けて話合った結果、ハnstを中止。

▶ADB, 1億1100万ドル借款供与—プロジェクト援助2730万ドル、アシュガンジ肥料工場借款2070万ドル、パプナ農村開発・灌漑事業3800万ドル、バ工業銀行貸付資金2500万ドル、計1億1100万ドル。

▶BAL (Mizan派)大会(～5日)—アワミ連盟が分裂して結成された BAL (Mizan派)は全国大会を開き、役員選挙を行った。大会には評議員1600人が出席した。新役員は委員長に Mizanur Rahman Chowdhury、書記長に Yusuf Ali、副委員長8人、議会局員11人が選出された。大会では BAL (Malek 派)の政策である BAKSAL 支持を批判、BAL の理念に反する Malek 派に対して今後 Awami League の名前を使わないよう要求した。これによりアワミ連盟は BAKSAL 支持派と反対派の2つ

の党に正式に分裂したことになる。

6日 ▶チェコと貿易協定(片道672万ドル)

▶第16回印バ合同河川委開催(ダッカ)—インド代表の帰国で7日中断さる。12月8日再開(～10日)。

9日 ▶Benita Roy 女史、大統領顧問に任命。閣外相。

▶犠牲祭特赦で1321人釈放。

10日 ▶ジア大統領、地方遊説—大統領は BNP 党の地方組織を固めるため全国各地を遊説しているが、1日タンガイルで、BNPの主要目的は、①バングラ・ナショナリズム高揚、②強固な国家統一、③国民のための民主主義の3つであると演説した。

▶バングラ、国連安保理非常任理事国に当選—79年1月から始まる2ヵ年の任期で、インドの任期満了に伴いアジア地区の代表として、対立候補の日本を破って当選したもの。日本は第1回・第2回投票で、バングラ84に対して日本65、同87対61という結果を見て立候補を取り下げ、第3回投票ではバングラが125票を得て当選。

▶バングラ中央銀行年次報告1977/78—年次報告は1977/78年度経済の目覚ましい発展を評価しながらも、通貨および信用の拡大、赤字財政などによりインフレ圧力が強まっていることに警告を発している。なお1977/78年度の生計費指数(ダッカ)は12.3%の増加率を示し、マネーサプライは22%増となっている点を強調、過剰流動性が物価を押上げたとしている。要旨以下の通り。

①1977/78の経済成長率は7.8%の高率を示した。農業部門12.7%、工業部門10.4%の高成長率。

②食糧の価格は安定的で、下級米の年平均価格は前年度比8%、中級米は5%下落した。しかし物価全体をみると主要消費財不足とマネーサプライ増加のため、上昇傾向を示している。

③マネーサプライは22%増となった(前年度11%)。この理由は民間部門への貸付金増加、補助金支出の増加(特に供出米および、輸入食糧への補助金)による。

④流動性過剰を抑えるため銀行の貸出制限が為されたが、効果は上っていない。政府の民間への貸付け政策として小規模農民への貸付け奨励、低開発地域への融資増加、住宅融資拡大などが実施されたためである。

⑤農業信用は大幅に増加した。77/78年度の通常農業信用貸付けは9.088億タカで前年比40%増、その他特別農業信用貸付け(10億タカを目標)により6.992億タカが貸出され、従って農業融資だけで16.08億タカにものぼり、前年比83%増となっている。

⑥輸出目標は75億タカ、実績は74.742億タカであり、前年実績の20%増である。一方、輸入は前年比69%の大幅増となって、国際収支総合赤字は10.2億タカ。

⑦外国援助のディスバースメントは7.96億ドルで、前

年の5.02億ドルの58.6%増となった。

14日 ▶中国外国貿易部長、訪バ(～17日)——貿易代表团5人の団長として訪バしたもので、1979年貿易協定の内容検討のため。

▶NAP(M)、分裂——ムザファール委員長反対派が分派を作ったもの。代表は Altaf Hossain。

17日 ▶政党法、撤廃——政府は批判の多かった政党法を撤廃すると発表した。これにより非合法化されていたバ民主党(BDP)、共産党(CPB)、民族人民党(NAP-M)の三党は非合法を解かれたと解釈されている。

18日 ▶NAP(B) 反統合派、全国大会——NAP(B) 委員長が党解散、BNP への加入を決めたことに反対するグループは全国大会を開き、NAP(B)の旗を掲げて「新旧の BAKSAL 勢力と闘う」ことを決議、国会選挙への参加を明らかにすると共に、役員選挙を行った。委員長は Nurul Rahman、書記長は Anwar Zahid、副委員長4人、議会局員9人、中央組織委員61人が選出された。

▶エナヤトゥラー・カーン前石油相、NAP(B)に入党。

20日 ▶ジャ大統領、ユーゴ訪問(～23日)——チトー大統領と2度に亘って会談、共同声明を発表した。

21日 ▶日バ、3覚え書き調印——日本の無償協力による贈与で、①タイ・ビルマ米輸入資金550万ドル(8250万タカ)、②肥料、深井戸設備輸入資金7億円(5250万タカ)、③Billets Steel Bar 輸入資金5.5億円(4160万タカ)。

25日 ▶西独、6000万マルクの贈与——1978/79年度用プロジェクト援助3000万マルク、商品援助3000万マルクで、この他2850万マルクの技術協力援助も約束された。西独は9月にも6000万マルクの商品援助を約束しており、合計援助額は1億4850万マルク(1.236億タカ)。小麦供与4万トンは別枠で行う。訪バ中の西独経済代表団長 Dr. Sanne 経済協力次官は西独が今年度以降対バングラ援助を贈与の形で行なうことにしていると述べた。

▶北朝鮮経済代表団、訪バ(～30日)——北朝鮮副首相桂応泰を団長とする経済代表団一行25人が訪バ、閣僚会議を経て貿易協定(28日)、経済技術協力協定(29日)に調印した。貿易協定(パートナー)は片道450万ポンド、期間1年で、バングラの輸出品目はジュート・同製品、皮革・革製品、紙・新聞用紙、砂糖、石けん、電線など。北朝鮮の輸出品目はセメント、鉄鉄、Magnesia Clinker など。経済技術協力協定は期間5年間、農業(小規模灌漑、養蚕)、工業(鋳業、セメント、肥料、造船、化学繊維)、船舶運行などの分野で協力することが定められている。

27日 ▶野党15政党、共同声明——選挙参加問題について野党会談がもたれ、15政党が共同声明で参加条件を明示した。①戒厳令撤廃、②憲法第4次改正破棄、③議会

民主制確立、④政治犯釈放、⑤新聞の自由。

28日 ▶選挙区 Final List 発表。全国300区。

30日 ▶国民議会投票日は1979年1月27日——ジャ大統領は全国放送を通じ、①国民議会議員の投票は1月27日に行ない、その後直ちに戒厳令を撤廃する、②議会は最高の議決機関であり、立法・法改正・予算を決め、憲法の改正権、大統領弾劾・更迭の権限を持つ、③政治犯釈放については十分考慮する、④新聞の自由は確保される、⑤選挙は政治的安定・社会平等・民主主義確立のための前提条件であり、これまで我々はゆっくりではあったが確実に民主化の方向にすすんで来た、とのべ野党各党に総選挙への参加を呼びかけた。

12月

1日 ▶H. M. Ershad 少将、陸軍参謀総長に昇格——国防省は H. M. Ershad 少将が陸軍副参謀長から参謀総長に昇格したと発表した。なお陸軍副参謀長のポストは廃止される。ジャ將軍は国防軍の Commander-in-Chief となる。Ershad 少将は1930年生。1950年ダッカ大学卒業後入隊し、独立後 پاکستان から帰国した軍人。アメリカ・インドで訓練を受けた。

▶人民戦線、結成——バ無産者党左派および学生・労働組合団体など8組織が人民戦線 Gono Front を結成、帝国主義・社会帝国主義、拡張主義反対、国民の権利と生活を守る闘いを統一して行なうことを決議した。代表は Dastider 氏で、選挙には参加する。

4日 ▶中国と船舶運行に関する協定に調印——協定によれば両国は相互に港湾その他施設利用に関して最恵国待遇を与え、両国間の貿易貨物運搬を折半して行ない、いずれかの国が船舶手当をできないときは相手国船舶を優先的に利用することになる。

6日 ▶オーストラリア、620万豪州ドル贈与——バングラの新空港建設(210万ドル)、バ航空の経営改善のための施設(410万ドル)に支出される。

7日 ▶12政党、選挙ボイコットを発表——9政党は共同声明で、3政党は個別に声明を出し、以下の5条件が満たされない限り選挙をボイコットすると発表した。①戒厳令の撤廃・反民主的弾圧法廃棄、②憲法第4次改正破棄し、1972年憲法に基づく議会民主制、③政治犯の釈放と上告権承認、④ジャ將軍の退役、⑤表現の自由。9政党は BJL, JJP, JSD, BDL, NAP(Naser), BGA, SKSD, GAL, NFD, 3政党は BAL(Malek), BAL(Mizan), UPP。

11日 ▶バ・中貿易協定調印——1979年協定で片道2500万ドル。

12日 ▶Women's Affairs Division, Ministry for

Womens Affairs に昇格。

13日 ▶選挙管理委, 55の選挙シンボル発表——選挙参加政党は12月20日までに希望シンボルを申請する。

15日 ▶憲法第4次改正の非民主的条項, 破棄——政府は2nd Proclamation Order 1978を発表, ムジブ時代に為された憲法第4次改正の非民主的条項を破棄, 憲法を改正した。主な改正点は, ①閣僚会議は首相・副首相・閣僚からなり, 大統領を補佐する, ②大統領は議員の中から過半数議員の支持を受ける者を首相に任命する, ③大統領は副首相・閣僚を議員あるいは議員として選挙される資格をもつものの中から任命するが, 議員以外の閣僚数が全体の1/5を越えない, ④大統領は閣僚会議を主催し, あるいは副大統領・首相に主催される, ⑤司法官の任免は大統領に属するが, その場合最高裁と協議する, ⑥大統領は議会を通過した法の拒否権はない, ⑦憲法改正, 國家4原則の改正, 大統領選挙の方法の改正などは国民投票で決める, ⑧国会の婦人用議席は15から30とする。

この発表に対して野党は「議会の最高立法・議決機関としての権限が否定され, 大統領制を固定するものであり, 憲法第4次改正をさらに悪化させるもの」と反発。

▶空軍参謀長 Sadruddin 大佐, 空軍少将に昇格。

▶ビルマ難民, 23, 120人がすでに帰国。

19日 ▶シャムスル・ホク外相, 訪印・パ(〜22日)。

▶サウジ・アラビア蔵相, 訪パ(〜21日)——Abu-Al-Khail サウジ蔵相を団長とする経済代表団が訪パ, Huda 計画・蔵相と会談, 経済・技術協力協定に調印した。

20日 ▶IDA, 7500万ドルの借款供与。

▶BML, 選挙参加決定——バ回教徒連盟 BML はボイコット戦術を変更して選挙参加。

21日 ▶選挙シンボル, 21政党が申請——希望シンボル申請しめきりは25日に延長されたが, 20日までに21政党が申請している。

▶OPEC, 700万ドルの特別基金借款。

22日 ▶USAID, 肥料流通改善に700万ドル贈与。

▶IDA, 1000万ドル借款。プロジェクト実施上の訓練, アドバイザー派遣, F.S, 計画立案などに使われる。

24日 ▶公正・自由な選挙実施のための政策——①戒厳令は選挙活動に関する事項に適用しない, ②政治犯についてはすでに1万人以上釈放して来たが, さらに specific charge のないまま拘禁されている者は釈放し, その他はケースに応じて決める, ③新聞の自由については, Press & Publication Ordinance の表現制限条項をなくす方策をとる, ④大衆集会, マイクロフォンの使用についての事前許可は不要。但し混乱をさけるため事前に届出, 先着順に会場の使用調整を行う。

25日 ▶選挙参加の政党指導者への便宜供与——立候補者30人以上の政党指導者(委員長・書記長格)に対して以下の便宜をはかる。①選挙運動のため鉄道を使う場合無料パス1枚(1等), ②飛行機を使う場合, 無料航空券1枚, ③公社 IWTC の定期船を使う場合無料券1枚(1等), ④自宅に電話1台架設(政府費用), ⑤政府のゲストハウスの無料使用, を供与する。

▶ジャ大統領, 選挙ボイコットの政党連合代表と会談, 選挙への参加を要請。

▶NAP(M) と CPB, 選挙参加決定——BALと協調してきたこれら2政党はBALの2派が選挙ボイコットの線を貫いている中で, 選挙への参加を決定した。その理由として両党は右派反動勢力とコミューナルな勢力, 政府の反動的・反人民的政策に抵抗するために選挙に参加すると述べている。選挙ボイコットを明らかにしているのはBALの2派と10政党連合のみとなった。

26日 ▶選挙実施日, 1979年2月12日に延期——ジャ大統領は全国放送を行ない, 多くの政党が選挙に参加しよう選挙実施日を18日延長して2月12日にするよう発表した。さらに戒厳令撤廃の時期については選挙後召集される第1回国民議会開催中に撤廃すること, 1974年12月に公布された Emergency Law の下で否定されていた基本的人権を回復すること, 政治犯の釈放を可能な限り行うことを明らかにした。

▶ベトナム副首相兼外相, 訪パ(〜28日)。

27日 ▶ソ連貿易代表団, 訪パ(〜28日)——グリシン外国貿易次官を団長とする貿易代表団が訪パ, 1979年のバーター取引について協議, 第8回パ・ソ貿易協定に調印した(28日)。金額は片道1500万ポンド, バングラはこの他, ソ連への借款返済分として1150万ポンドを商品で支払う。バングラの対ソ輸出品目はジュート・同製品, 羊皮, 茶, ジュート・カーペットなど。輸入品目は原綿, ケロシン, 銑鉄, 肥料, 鋼, ペアリングなど。

29日 ▶バ友好使節団, 訪中——中バ友好協会の招きにより友好使節団12人(団長 Hafiz 土地行政相・バ中友好協会長)が訪中。

30日 ▶JJP 内紛——全国人民党 JJP オスマニ將軍・委員長は組織委メンバー3人を除名した。これら3人はさきにオスマニ委員長の党運営を非民主的・独裁的と批判, 委員長めきの運営委員会を設置している。

31日 ▶National Unity Party 設立——NAP(M)の反ムザファール委員長派によって設立されたもので委員長は Altaf Hossain, 政党法が撤廃されて以来, 新政党が続々と結成されはじめ, 全政党数は50を越える。

1. 閣僚名簿
2. 政党の現状
3. 政党の動向
4. 1978/79年度予算

1. 閣僚名簿 (1978年12月末現在)

Ziaur Rahman (少将): 大統領, 国防省, Cabinet Division, President's Secretariat.

Abdus Sattar: 副大統領, 法務・議会担当省, Parliament Secretariat.

1. Mashiur Rahman (NAP-B): 鉄道・道路・ハイウェー陸上交通省, Senior Minister
2. Mirza Nurul Huda: 計画省, 大蔵省
3. Shah Azizur Rahman (BML): 労働・産業福祉省
4. Kazi Anwarul Haque: 民間航空・観光省
5. Muhammed Shamsul Huq: 外務省
6. Azizul Huque: 農林省
7. S.M. Shafiul Azam: ジュート省
8. Abdul Momen Khan: 食糧省
9. Majidul Haque(退, 少将): 内閣総務(Establishment Div.)
10. Abdul Halim Chowdhury (UPP): 地方政府・農村開発・協同組合省
11. B.M. Abbas: 電力・治水・水資源開発省
12. Mustafizur Rahman (退, 中佐): 内務省
13. Rasharaj Mondol (SCF): 救援・復興省
14. M. Saifur Rahman: 商務省
15. Jamaluddin Ahmed: 工業省
16. A.Q.M. Badruddoza Chowdhury: 保健・家族計画省
17. Shamsul Huda Chowdhury: 文化・スポーツ省
18. Nurul Huq (退, 大尉): 港湾・船舶・内水路交通省
19. Moudud Ahmed: 郵政・電信・電話省
20. S. A. Bari (NAP-B): 人的資源開発・社会福祉省
21. Amina Rahman (JAGODAL): 婦人問題担当省
22. Mirza Golam Hafiz (JAGODAL): 土地行政・土地改革省
23. K.M. Obaidur Rahman (JAGODAL): 漁業・家畜省
24. Abdul Alim (BML): 繊維省
25. Habibullah Khan: 情報省

5. 1977/78経済事情
6. 第1次5ヵ年計画の評価と2ヵ年計画
7. 民間工業投資計画(1978-80)

26. Abdur Rahman (NAP-B): 公共事業都市開発省

27. Abdul Baten: 文部省

28. Akbar Hossain: 石油・鉱物資源省

State Minister

1. Fashiuddin Mahtab: 農林省
2. M. A. Matin: 保健・家族計画省

2. 政党の現状 (1978.12)

Bangladesh Nationalist Party (BNP=BJD)

バングラデシュ民族主義者党

代 表: ジアウル・ラーマン大統領

参加政党: ①民族民主党 JAGODAL, ②民族人民党 (NAP-B) マシウル・ラーマン派, ③統一人民党 (UPP) チョドリ派, ④労働党 (BLP) アシュラフ派, ⑤労働党ロウフ派, ⑥回教徒連盟 (BML) アジズル派, ⑦指定カースト連盟 (SCF) その他少数政党などが党を解散し, BNP に統合された。6月3日大統領選挙のため結成された民族主義戦線 (J. Front) に参加した政党中心。

National United Front (NUF) 国民統一戦線

代 表: アタウル・ラーマン・カーン (BJL 委員長)

参加政党: ①国民連盟 (BJL) ②国民党 (BJD) ③農民労働者党 (KSP) ④民主連盟 (BDL) ⑤イスラム民主連盟 (IDL) シディキ派 ⑥民族人民党 (NAP) ガジ派

Democratic United League (DUL-GOJ) 民主統一連盟

代 表: ウキール (BAL 委員長)

参加政党: ①アワミ連盟 (BAL) ウキール・ラザク派 ②共産党 (CPB) モニ・シン派 ③民族人民党 (NAP) ムザッファール派

6月3日大統領選挙のため6政党で結成されたが, 敗北後は分解状態となり,

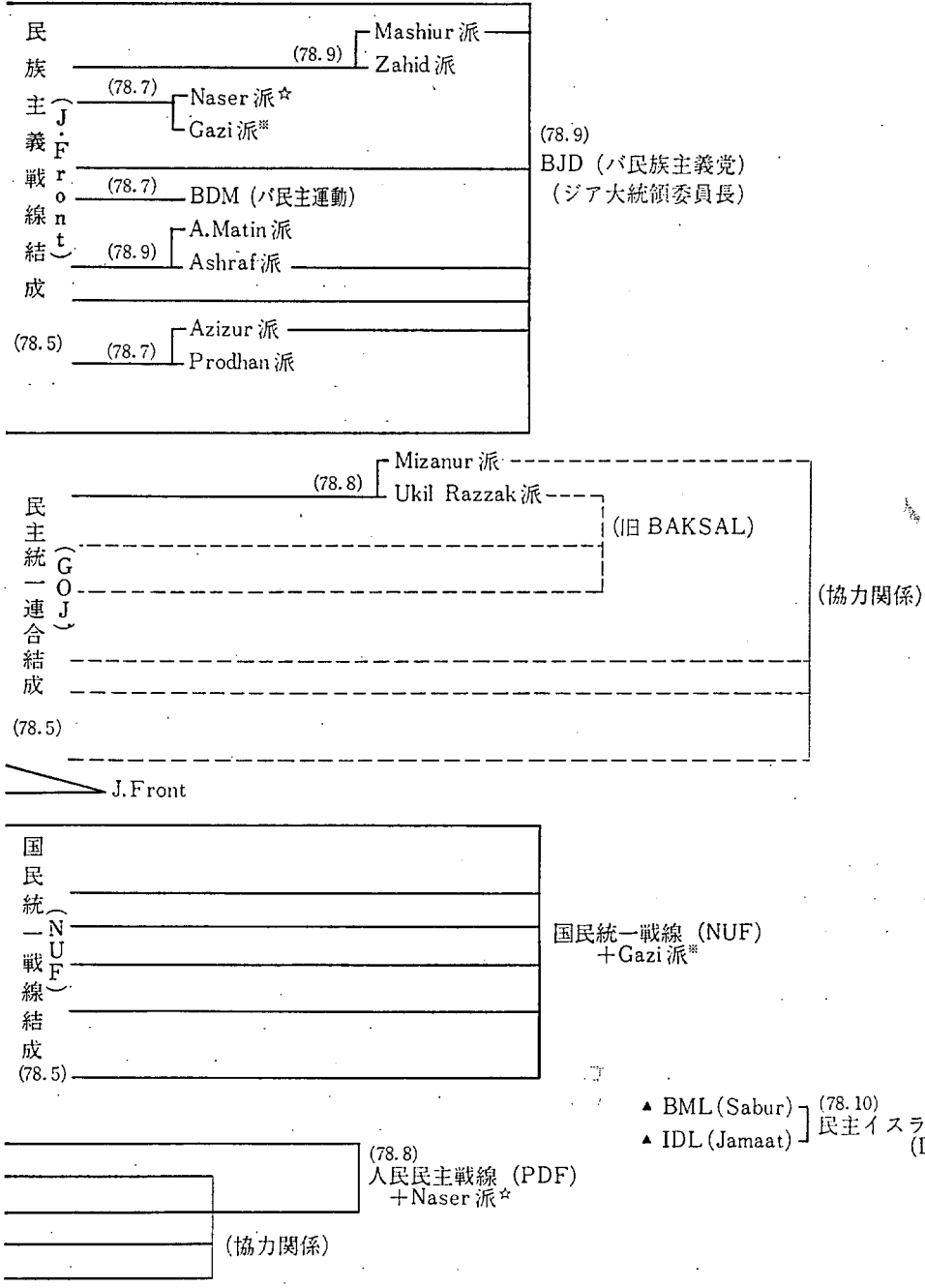
3. バングラデシュ

	1977年	1978年
		(78.2) JAGODAL (民族民主党)
NAP-B (民族人民党 バシヤニ派)	(77.6) Mashiur 派 Gazi-Naser 派	
UPP (統一人民党)		(78.5) Chowdhury 派 Menon 派
BLP (労働党)	(77.9) A. Martin 派 Rauf 派	
BML (回教徒連盟)		(78.5) Azizur Rahman 派 Sabur 派 [△]
SCF (指定カースト連盟)		
BAL (アワミ連盟)		
CPB (共産党ソ連派) (非合法)		
NAP-M (民族人民党ムザ ファール派) (非合法)		(78.4) Muzzafar 派 Altaf Habibur 派
JJP (全国人民党)		
BPL (人民連盟)		(78.5) Al-Razee 派 Badrul Huque 派
BGAL (国民自由連盟)		(78.5) Tarkanbagish 派 Rabbani 派
BJL (国民連盟)		(78.4) A.R. Khan 派 Hamid 派 (JAGODAL に吸収)
BJD (国民党)		
KSP (農民労働者党)		
BDL (民主連盟) (非合法)		
IDL (イスラム民主連盟)	(77.10) Siddique 派 Rahim 派 (旧 Jamaat) [△]	
BCML (回教徒連盟大会派)		(78.4) Huda 派 A. Martin 派 (BML に吸収)
BSD-ML (バ無産者党ML)	(77.10) Toaha 派 Sarkar 派	
JAGMU (民族人民解放同盟)		
JSD (民族社会党)		
SKSD (労働者農民無産者党)		
	25政党	33政党

政党の動向

1978年

(6.3) 大統領選挙



BAL も分裂した。これら 3 政党は 1975 年につくられた単一政党・農民労働者アワミ連盟 (BAKSAL) の構成メンバーであったことから、この組織は「BAKSAL」派と一般に呼ばれている。

Peoples Democratic Front (PDF) 人民民主戦線

代 表: モハメッド・トーハ (BSD-ML 委員長)

参加政党: ①バ無産者党 ML (BSD-ML) トーハ派

②民族人民解放同盟 (JAGMU) ③民族

人民党 (NAP) ナセル・バシャニ派

左派系政党の統一戦線、穏健派

Democratic Islamic Front (DIF) 民主イスラム戦線

代 表: カーン・サブール (BML 委員長)

参加政党: ①回教徒連盟 (BML) サブール派

②イスラム民主連盟 (IDL) 旧ジャマート党派

回教政党・右派、コミュニナリな主張が多い。

その他

(1) アワミ連盟 (BAL) チョードリ派、全国人民党 (JJP) 人民連盟 (BPL) ラジー派 国民自由連盟 (BAGL) タルカンバギッシュ派が協力関係にある。

(2) バ無産者党 ML (BSD-ML) シャルカール派、民族社会党 (JSD)、労農無産者党 (SKSD) が協力関係にある。左派系政党で急進派。

4. 1978/79年度予算 (1978年 6月30日)

ジアウル・ラーマン大統領兼大蔵相(当時)は 6月30日、1978/79年度予算を発表した。予算演説は 3部からなる。

第 1 部 1977/78年度経済状況

①今年度経済は 1976/77 年度不振の後をうけて農業生産、輸出入、投資拡大に努力が集中された。農業部門では改良品種導入を中心とし、肥料 65 万トン配布した。米麦への価格インテンシブも与えられ政府への供出食糧は最高の水準となった。特別農業信用プログラムにより小農への農業クレジットが供与されたこともあって、1977年 Aman 米の生産は 742 万トン、前年度 691 万トンに比して 7% の増産であった。1977/78 年度米麦生産は 1,332 万トンにのぼる。農業全体の成長率は 7% と推計される。

②工業について設備の利用度を高め、効率的な利用に努力、工業原材料輸入の自由化、輸入ライセンス発給手続きの簡素化、資金運営の改善、工業省内部に経営に関する情報収集システム設立、各会社傘下の工場の操業状態および原材料の在庫・調達に関する定期的報告制度な

どの新しい方法を導入して、非常な効果をあげ、工業全体の成長率は 10% を越すと推計されている。

③政府の食糧ストックは 1976/77 年度末底をついたため緊急に現金輸入をした。総量は 43 万トンのうち 29.4 万トンはすでに到着、支払い (7.7 億タカ) もすませている。

④1977/78 年度輸入は 129.4 億タカを予定した。これは前年度 97.8 億タカの 32% 増である。この間の輸入支払額は 192.6 億タカ、前年度 116 億タカの 66% 増となった。こうして輸入増は経済に好影響をもたらし、生産、供給、投資、歳入などの増加に貢献した。

⑤輸出は 75 億タカになると推計される。これは前年度 62.5 億タカの 20% 増である。

⑥政府の公共部門投資は 115.1 億タカと前年度実績の 14% 増加を予定したが実績はさらに多く 120.3 億タカと見られる。

⑦外貨準備増や財政赤字などで前年度増加したマネーサプライが物価に悪い影響を与えないため、今年度は特に金融過剰にならないよう配慮した。選択的信用統制、ジュート・砂糖キビ取引のための貸付資金回収を早める、商業銀行への中央銀行の手形割引回避、歳入徴集努力などを通して過剰流動性のないように試みた。こうした政策と輸入増による外貨準備縮少によりマネーサプライ増加は 16~18% におさえられる見込となった (昨年度 24%)。

⑧昨年後半目立ちははじめた物価上昇を抑えることに留意した。1978 年 1 月にはダッカ中産階級の生計費指数が前年同月比 19.9% にもなったが、その後下りはじめ、1978 年 5 月の前年同月比は 12% に下っている。

第 2 部 1978/79 年度経済と予算。

①1978/79 の成長率目標は 5.5%、農業部門 4%、工業部門 7%、その他の部門でも 7% を見込んでいる。

②農業については特別農業信用貸付金の枠を 10 億タカから 15 億タカに拡大した。政府の供出米価格は昨年と同じ水準 (モミ米 モーンド 80 タカ、下級米 128 タカ、中級米 130 タカ) とし、買上げセンターを増加させる。

③1978/79 年度經常収入は現在税率で 137.65 億タカ、うち 109.8 億タカは税収で前年度比 14% 増、税改正による増収は 2.943 億タカを予定している。經常支出は 105.3 億タカ、前年度比 1.6% 増となる。支出増が少ないのは Jute Mills Corporation への補助金支出が 4.5 億タカと前年度 5.5 億タカより縮小され、国内資金調達食糧の売上損金が 7.3 億タカで前年度 10.6 億タカより縮小されたことによる。また国防支出も 17.6 億タカへ 16% 削減された。經常収支余剰は 35.3 億タカとなる。

④資本収入は 148.3 億タカ、このうち 140.6 億タカ (94.8%) は外国援助による。資本支出は 41.5 億タカで

106.8億タカが資本収支余剰分となる。

⑤年次開発計画投資資金総額は144.6億タカで前年度実績の15.5%増。このうち国内資金調達率は22.3%，外国援助資金は77.7%となる。

第3部 税改正

消費財価格上昇を抑えて供給を保証し、工業生産を上させるべく原材料、中間財供給を確保、国内貯蓄と外国送金を奨励し、生産的投資を促進するため、また徴税制度改善、強化をはかり、開発投資資金を増やすため、以下の税改正を行なう。

(A) 関税

(1) WESによる輸入関税の引下げ（冷蔵庫100→50%，洗濯機175→75%，TV 75→50%，カメラ150→75% マイクロバス 60→20%，テープレコーダ 100→50%）

(2) 車輛：CKDトラック・バスの税率30→20%，三輪車は15→5%，距離メーター75→10%，完成タクシー（750ccまで）は25→10%，同（750～1000cc）は25→15%，同（1000～1300cc）は40→25%，CKDタクシー（750ccまで）は15→5%，同（750～1000cc）は30→10%，同（1000～1300cc）は30→15%，完成モーターサイクル50→25%。CKDモーターサイクル35→15%

(3) 電気製品：1バンド・ラジオ150→50%，多バンド・ラジオの部品キット100→75%，1バンド・ラジオ部品 関税20%課す。

(4) その他：白・色付セメント140，115→50%，マーブルチップ75→50%，100%化学繊維175→225%，混紡繊維125→175%

(5) 輸出税：Wet-blue 皮革，原皮10→15%

(B) 消費税

(1) ジュート製品：ジュート繊維はトン当り300タカ，幅広カーベットはヤード当り5タカ，その他カーベットはヤード当り2タカ，ジュートマットはヤード当り25パイサ，その他ジュート製品はトン当り200タカ。

(2) その他：陶器に10%の従価税，労働者15人以下の工場で生産される厚紙への消費税免税を廃止，レーヨン系へのボンド当り1.5タカ消費税廃止（1年間），ホテル・レストランで酒類・フロアショーのためのサービスに課される消費税20→15%，部屋代への免税上限を1日1部屋20タカ，1カ月の部屋代収入2万5000タカに引上げる。

(C) 販売税

(1) CKDによるトラック・バスへの販売税廃止

(2) 国産陶器税率30→20%

(3) 1バンド・ラジオ部品に20%課税，完成ラジオ輸入に対する税率30→20%

(D) 所得税

(1) 所得税免税点を年間9,000タカから1万タカに引上げる

(2) 外貨の公定・マーケットレートの相違による利益は免税とする

(3) ボーナス・ボーナス株に対する超過税廃止

(4) 投資控除・所得控除額引上げ

(E) 贈与税

年間控除額引上げ，扶養家族への贈与の場合の免税点引上げ

(F) 手数料 全般的引上げ

1978/79 予算概要

(単位 1000万タカ)

	1977/78		1977/78		1978/79	
	予	算	補	正 予 算	予	算
経常収支増入	1,172.69	—	1,244.64	—	1,376.50	—
経常収支減出	906.31	—	1,035.99	—	1,053.09	—
経常収支余剰(A)	266.38	—	208.65	—	352.84	—
資本収支増入	1,309.86	—	1,662.90	—	1,483.35	—
資本収支減出	1,213.51	—	1,126.73	—	1,406.24	—
資本収支余剰(B)	409.74	—	756.27	—	414.89	—
資本収支余剰(B)	900.12	—	906.63	—	1,068.46	—
総余剰金(A+B)	1,166.50	—	1,115.28	—	1,421.30	—
開発投資支出(C)	1,190.70	—	1,252.16	—	1,445.76	—
(内 FWP)	40.05	—	49.23	—	55.73	—
(内 年次開発計画)	1,150.65	—	1,202.93	—	1,390.03	—
開発資金収入(D)	1,190.90	—	1,159.86	—	1,446.30	—
公債収入	24.40	—	44.58	—	25.00	—
経常余剰	266.38	—	208.65	—	352.84	—
資本余剰	900.12	—	906.63	—	1,068.46	—
バランス(D-C)	0.20	—	-92.30	—	0.54	—

(出所) M. of Finance: Annual Budget, Budget Summary Statements, 1978/79.

(A) 経常収支予算 1978/79

(単位 1000万タカ)

	1977/78 予 算	1977/78 補 正 予 算	1978/79 予 算	(%)
歳 入				
税 収 入	902.39	963.18	1,098.46 + 7.84*	78.7
関 税	399.11	395.00	489.00	34.8
消 費 税	227.50	230.00	240.00	17.1
所 得 ・ 法 人 税	120.55	125.00	140.00	10.0
販 売 税	123.00	177.00	190.00	13.5
地 租	30.04	25.00	28.00	2.0
そ の 他 税 収 入	10.19	11.18	11.46	0.8
税 外 収 入	270.30	281.46	278.04 + 21.59*	21.3
印 紙 ・ 登 録	32.00	41.55	46.25	3.3
鉄 道	57.60	59.60	61.18 + 15.64*	5.5
利 子	79.65	81.65	70.78	5.0
国 有 化 企 業	10.00	25.00	25.00	1.8
国 有 化 銀 行	22.83	33.75	32.08	2.3
そ の 他	50.22	39.91	42.75 + 5.95*	3.4
合 計	1,172.69	1,244.64	1,376.50 + 29.43*	100.0
歳 出				
徴 税 費	24.36	32.67	38.16	3.6
鉄 道	58.56	73.41	79.51	7.6
外 国 債 務 利 子	34.02	34.66	47.57	4.5
国 内 債 務 利 子	40.09	36.07	38.21	3.6
行 政 費	43.36	42.40	41.97	4.0
警 察 ・ 国 境 警 備 費	80.83	105.63	111.56	10.6
外 交 費	10.76	12.70	12.12	1.2
教 育 ・ 文 化 ・ ス ポ ー ツ	113.81	135.29	138.96	13.2
保 健 ・ 家 族 計 画	37.68	41.32	46.94	4.5
農 漁 業 ・ 協 同 組 合	11.15	14.17	14.30	1.4
事 業 費	31.71	36.72	40.24	3.8
救 援 ・ 復 興 費	5.22	9.11	6.97	0.7
国 防 費	162.41	200.12	175.60	16.7
食 糧 会 計 補 助	69.60	105.98	72.90	6.9
ジュート公社補助	10.00	59.00	45.00	4.3
そ の 他	72.75	96.74	93.08	8.7
予 備 費	100.00	—	50.00	4.7
合 計	906.31	1,035.99	1,053.09	100.0
経 常 収 支 余 剰	266.38	208.65	352.84	

(注) * 税改正に伴う増収分

(出所) M. of Finance: *op. cit.*

(B) 資本収支予算 1978/79

(単位 1000万タカ)

	1977/78		1977/78		1978/79		%
	予	算	補	正 予 算	予	算	
資 本 収 入							
外 国 援 助	1,213.51		1,126.73		1,406.24		94.8
借 款	837.28		586.84		765.29		51.6
贈 与	376.23		539.89		640.95		43.2
国 内 資 金	96.35		536.17*		77.11		5.2
合 計	1,309.86		1,662.90		1,483.35		100.0
資 本 支 出							
外 国 債 務 返 済	16.39		18.35		45.49		11.0
食 糧 会 計 支 払	317.76		205.99		281.98		68.0
投 資	42.10		28.72		49.07		11.8
接 収 企 業 補 償 金	26.43		15.43		13.35		3.2
I M F 返 済	—		462.24*		25.00		6.0
前 貸 金	7.06		3.10		—		—
そ の 他	—		22.44		—		—
合 計	409.74		756.27		414.89		100.0
資 本 収 支 余 剰**	900.12		906.63		1,068.46		—

(注) * IMF からの一時借入金のため、金額が大きくなっている。

** 資本収支余剰は経常収支余剰と共に、開発資金となる。

(出所) M. of Finance: *op. cit.*

(C) 食糧会計予算 1978/79

(単位 1000万タカ)

	1977/78		1977/78		1978/79	
	予	算	補	正 予 算	予	算
支 出						
外 国 援 助 に よ る 輸 入	448.51		339.73		463.24	
自 国 外 資 に よ る 輸 入	420.72		494.42		495.19	
合 計	869.23		834.15		958.43	
収 入						
食 糧 売 上 収 入	429.18		459.10		508.39	
F W P へ の 食 糧 供 与 分	40.05		49.23		55.73	
雑 収 入	5.21		3.90		29.08	
そ の 他 収 入	5.68		5.95		5.85	
前 貸 金 返 済	1.75		4.00		4.50	
補 助 金 収 入	69.60		105.98		72.90	
合 計	551.47		628.16		676.45	
純 支 出 額*	317.76		205.99		281.98	

(注) * 資本収支予算の「食糧会計支払」の額になる。

(出所) M. of Finance: *op. cit.*

(D) 外国援助予算 1978/79

(単位 1000万タカ)

	1977/78 予 算			1977/78 補正予算			1978/79 予 算		
	Loan	Grant	計	Loan	Grant	計	Loan	Grant	計
食 糧 援 助	240.3	161.8	402.1	104.4	185.5	289.9	101.8	267.3	369.1
商 品 援 助	342.3	128.5	470.8	259.8	190.1	449.9	394.0	178.1	572.1
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	254.7	85.9	340.6	222.7	164.3	387.0	269.5	195.5	465.0
合 計	837.3	376.2	1,213.5	586.9	539.9	1,126.8	765.3	640.9	1,406.2

(出所) M. of Finance: *op. cit.*

(E) 年次開発計画 1978/79 部門別資金配分

(単位 1000万タカ)

	1976/77 予 算	1977/78 予 算	1978/79 予 算	(%)
農 業	163.48	151.33	181.17	13.0
農 村 開 発	49.00	48.21	63.09	4.5
治 水・水 資 源 開 発	150.02	135.29	138.54	10.0
工 業	246.00	148.02	241.91	17.4
電 力・天 然 資 源・科 学 技 術	188.70	176.51	200.77	14.4
運 輸・通 信	206.46	233.83	247.25	17.8
住 宅 建 設・事 業 開 発	73.41	93.28	106.57	7.7
教 育・訓 練	55.54	56.20	72.03	5.2
保 健・衛 生	37.75	38.27	50.31	3.6
人 口・家 族 計 画	29.40	28.80	42.62	3.1
社 会 福 祉・雇 用	8.24	7.53	13.64	1.0
サ イ ク ロ ン 復 興	7.00	11.23	2.55	0.2
そ の 他	7.00	22.13	29.58	2.1
合 計	1,222.00	1,150.65	1,390.03	100.0

(出所) M. of Finance: *op. cit.*

(F) 年次開発計画 1978/79 資金調達

(単位 1000万タカ)

	1977/78 予 算	1977/78 補 正 予 算	1978/79 予 算	(%)
国 内 資 金 調 達	295.15	239.12	322.04	22.3
経 常 収 支 余 剰	266.38	208.65	323.41	
資 本 収 支 国 内 資 金 収 支	4.37	-14.11	-55.80	
税 改 定 に よ る 増 収	—	—	29.43	
公 社 収 入	24.40	44.58	25.00	
外 国 資 金 調 達	895.75	920.74	1,124.26	77.7
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	340.65	387.00	465.00	
商 品 食 糧 援 助 (純)*	424.35	400.00	478.00	
食 糧 会 計 か ら の 余 剰**	130.75	133.74	181.26	
合 計	1,190.90	1,159.86	1,446.30	100.0
開 発 計 画 支 出				
年 次 計 画 支 出	1,150.65	1,202.93	1,390.03	
F W P 支 出	40.05	49.23	55.73	
合 計	1,190.70	1,252.16	1,445.76	

(注) * 商品・食糧援助資金から食用油, スキムミルク分を除いたもの

** 食糧会計のうち, 外国援助分から純支出額を除いた余剰

(出所) M. of Finance: *op. cit.*

5. 1977/78 経済事情 (1978.6.27)

大蔵省 Economic Adviser's Wing は1977/78年度経済事情を発表した。要旨以下の通り。

(1) 1977/78年度経済状況は大幅に改善された。GDPの実質成長率は7.8%で前年度1.7%の4.6倍, 1人当り所得は4.4%の伸び率を示した(前年度1.1%)。

(2) 農業部門の成長率は7.4%と推計され, 前年度1.4%の5.3倍, 工業部門は10.4%, 建設部門15.5%, 電

力・ガス部門14%といずれも10%台を越えている。

(3) 食糧(米麦)生産量は1,337.5万トン(前年度1,182.2万トン)で13%の増産, 馬鈴薯生産量は38%増の100万トンに達した(前年度72.4万トン)。1977/78年度食糧需要量は1,350万トンと推計され, 1976/77年度生産の国内食糧供給量(生産から10%引いたもの)1,203.8万トンを引くと, 不足量は146.2万トンとなる。

(4) 農業生産が好調であったのは天候に恵まれたこと

もさることながら、肥料・改良種子・動力ポンプの配布強化など、政府の現実的政策による面も大きい。肥料供給は前年度50.9万トンのところ、1977/78年度当初9ヵ月ですでに52.7万トンに達している。動力揚水ポンプ据付台数は36,564台（前年度28,361台）、深井戸使用台数は634台（同256台）浅井戸使用台数は1,627台（同1,564台）となった。

(5) 工業部門も好調で、とくに砂糖は対前年度比82%増、医薬品44%、新聞用紙32%、綿布22%、綿糸13%、ジュート製品13%の増産を示すとみられている。

(6) 民間部門の工業投資も増加した。1976～78の2ヵ年間の工業投資は計画目標額を超過した。目標投資額は19.1億タカ、すでに21.1億タカの投資が認可されている。外国民間投資は9件、1億8500万タカが認可された。民間投資奨励のための接收企業払下げ政策はつづけられ、1977年12月までに210企業が払い下げられ、1978年6月までにはさらに36企業の払い下げが為されよう。

(7) 年度開発計画の開発投資は120.3億タカにのぼった。このうち国内資金調達分は1976/77年度の21%から、1977/78年度には38%に増えている。

(8) 外国援助は1977/78コミットメントが12億3770万ドル、うちディスバースメントは7.75億ドルで前年度5.02億ドルに比し改善された。1971年12月から1978年6月までの外国援助約束額合計は62億2890万ドルの多きに達し、うち実施されたのは42億9230万ドルとなった。

(9) 資本財・食糧の輸入のために必要な外国援助資金需要は国際収支問題を深刻にした。1977/78の貿易赤字は121.5億タカとなった。輸入金額は196億タカと推計されている（前年度実績137.2億タカ）。42.9%の増加である。輸出収入は74.55億タカ、前年度実績65.41億タカにくらべ14%増である。輸出収入のうち61%（45.5億タカ）は工業製品、39%（29.1億タカ）は一次産品である。

(10) インフレ圧力が強まった。マネーサプライⅡは1977年6月末の183.1億タカから1978年5月末に208.7億タカへと25.69億タカ、14.03%増加した。マネーサプライ増の主要因は、民間部門への銀行貸付金増加で16億

タカ、次いで公共部門への銀行貸付金増加で15.3億タカ、それに若干の財政赤字による。

(11) 生計費指数は1978年3月で1977年6月比8.6%の上昇を示した（前年度は11.3%）。

(12) GDP成長率7.8%は重要な成果であるが、同時に農業部門による附加価値が全附加価値の62.4%（1969/70）から56.8%（1977/78）へと減少、その他部門による附加価値が増加したことは、経済の質的發展として主要である。1969/70と1977/78を比較するとGDPはこの間17.3%増加しているが、1人当り所得は7.5%減となっている、これは人口増加率が高いためである。

6. 第1次5ヵ年計画の評価と2ヵ年計画

政府は1978年3月、「2ヵ年計画1978—80」原案を発表した。計画書は第1部で第1次5ヵ年計画1973—78の実績評価を行ったあと、第2部で2ヵ年計画の内容を説明している。その要旨は以下の通り。

第1部：第1次5ヵ年計画実績評価

(A) GDP 1人当り所得の成長率——GDPは年平均成長率目標5.5%のところ実績は4.0%にとどまった。1人当り所得は目標2.5%、実績は1.1%にすぎない。1977/78年度1人当り所得は、1972/73固定価格で712タカ、45.3ドルの低水準である。GDPの構成を見ると、5ヵ年間に大きな変動はなく、農業部門の占める割合は1973/74年度の57.6%から1977/78年度の56.8%に縮小したにすぎない。工業部門のそれは10.4%から8.4%に減少している。

(B) 貯蓄・投資——第1次計画期の投資は公共・民間部門とも実質タームで見ると目標を大幅に下回っており、公共部門投資実績は1972/73固定価格で算出した実質タームで目標の47.05%でしかない。民間投資実績も同68.36%で、公共・民間総合した総投資額も目標の51.26%にすぎなかった。但し名目価格で見ると投資総額は目標を越えており、この間の物価上昇がいかに著しかったかを示している。貯蓄の伸びも目標に達せず、GDPに占める貯蓄の割合を1977/78年度には14.2%とする目標をたてていたものの、実績は3.1%の低い水準で終わった。

GDP 1人当り所得推計（1972/73年固定価格）

	1969/70	1972/73	1974/75	1976/77	1977/78 (暫定)
GDP (1000万タカ)	5,183	4,530	5,060	5,644	6,084
人口 (100万人)	67.3	74.0	78.2	82.7	85.4
1人当りGDP (タカ)	770	612	647	682	712
GDP年成長率		-12.6	2.0	1.7	7.8
1人当りGDP年成長率		-20.5	-0.6	-1.2	4.4

表 1 GDP 1人当り所得成長率実績 (1972/73 固定価格)

(単位 1000万タカ)

	1972/73		1977/78 計 画 目 標		1977/78 実 績 推 計		年 成 長 率	
	GDP	構 成 比	GDP	構 成 比	GDP	構 成 比	計画目標	実 績
農 業	2,883	57.6	3,602	55.1	3,454	56.8	4.6	3.7
工 業	520	10.4	731	11.2	513	8.4	7.1	-0.3
建 設 業	184	3.7	326	5.0	266	4.4	12.1	7.7
電 力・ガ ス	15	0.3	25	0.4	41	0.7	11.0	22.3
住 宅 建 設	236	4.7	288	4.4	281	4.6	4.1	3.6
そ の 他 サ ー ビ ス	1,165	23.3	1,570	23.9	1,529	25.1	6.2	5.6
G D P	5,003	100.0	6,542	100.0	6,084	100.0	5.5	4.0
1人当り所得(タカ)	676	—	766	—	712	—	2.5	1.1

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

表 2 投資計画と実績

(単位 1000万タカ)

	当初計画 (1972/73固定価格)			実 績 (名目価格)			実 績 の 固 定 価 格
	公共部門	民間部門	計	公共部門	民間部門	計	
1973/74	525	70	595	464	92	556	393
1974/75	645	80	725	525	133	658	318
1975/76	775	95	780	965	140	1,105	470
1976/77	925	115	1,040	1,006	157	1,162	527
1977/78	1,080	143	1,225	1,150	192	1,342	574
合 計	3,952	503	4,455	4,110	714	4,823	2,284
目標達成率(%)	—	—	—	104.0	141.95	108.30	51.26

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

表 3 生産目標と実績

	単 位	基 準 年	計画目標 1977/78	実績推計 1977/78	生 産 増 加 率		目標達成率】
					計 画	実 績	
米	10万トン	112.4	150.8	129.7	34	15	45
小 麦	"	0.9	3.6	3.5	300	289	96
ジ ュ ー ト	10万バール	66.6	91.0	53.6	36	-20	-53
茶	10万トン	630.0	810.0	820.0	29	30	94
ジ ュ ー ト 製 品	1000トン	587.0	766.0	605.0	30	3	10
綿 糸	100万ポンド	86.3	197.5	110.0	116	27	21
綿 布	100万ヤード	279.2	753.0	505.6	170	72	48
肥 料	1000トン	216.0	1,032.0	40.1	378	86	23
パ ル プ ・ 紙	"	74.5	100.5	76.0	35	2	6
砂 糖	"	106.5	148.0	150.0	39	41	105
発 電 能 力	MW	545.0	996.0	756.0	83	39	47

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

そのため外国援助資金への依存がむしろ高まり、計画では外国援助依存度を1973/74年度62.2%、1977/78年度27%にすることを目標としていたが、実績では68.7%、76.7%で、計画最終年度の依存度が逆に高まるという現象を呈している。

(C) 生産実績——計画は主要食糧・消費財の最低消費水準を確保し、輸入代替・輸出増加を達成しようよう、主要商品の生産目標を規定した。しかしその実績は全般的に非常に低い。米の生産の目標に対する実績（目標達成率）は45%、ジュートは-53%のひどさである。工業製品の達成率は主要商品についてとくに低く、ジュート加工品は10%、綿糸21%、綿布48%でしかない。

(D) 公共部門投資実績と資金調達——公共投資実績は目標の49.1%でしかなかった。投資内容では農業・運輸関係の実績は比較的良いが、工業および社会開発関係は低い。国内資金調達不振の原因は、①国有化企業からの収入不足（計画では年間6.9億タカの収入を見込んでいたが、現実には逆に国有化企業の損失を補てんするための補助金支出をした）、②税収不振、③経常支出の急増（計画では年率10%の増加を予想していたが、実質は年率25.5%増加した。これは行政・国防支出の増加、食糧その他への各種補助金支出の増加による）などが大きい。

(E) 民間部門投資実績——投資実績は68.2%となったが、これは1976年以降、政府が民間投資奨励政策を取るようになってから民間投資が急増したことによる。具体的には以下の政策がとられた。①投資上限の引上げ（1億タカまで）、②国の接収企業への補償金支払い、③各公社と国内・外国資本と合併企業設立することを認可、④パキスタン人放棄企業の払い下げおよび旧ベンガル人所有企業の返却、⑤金融機関の民間資本への融資促進、⑥投資公社（B. Investment Corporation）の設置、⑦小規模家内工業開発公社の再編強化により、民間投資促進、⑧株式市場の再開、⑨工業化のおくれた地域に工業投資を行なう場合、免税期間を7年とする。⑩機械類輸入の関税50%を分割払いとする。

(F) 国際収支実績——5カ年間の輸入目標は79.69億ドルのところ、実績は62.46億ドルであった。この間の物価上昇を考えれば物的タムでの達成率は51%でしかない。輸入資金は食糧輸入増（800万トン）、石油輸入増（6.5億ドル）のために多く支出され、生産目的のための輸入は伸び悩んだ。輸出は目標42.81億ドルのところ、実績は19.9億ドルにすぎない。外国援助の目標は37.48億ドル、実績は32.68億ドルであった。このうち24%の7.87億ドルがプロジェクト援助、残りは食糧・商品援助である。交易条件も悪化、1972/73を100とすると1976/77は53.58にまで落込んでいる。

表4 輸出入・外国資金実績（1973～78）

（単位 100万ドル）

	計 数	画 字	実 績 推 計	実績率 (%)
輸 入 支 払	7,969		6,246	78
資 本 財	2,650		975	37
中 間 財	2,673		2,441	91
消 費 財	1,623		739	46
小 計（食糧を除く）	6,946		4,156	60
経 常 外 支 出	294		421	143
食 糧	729		1,669	229
輸 出 収 入	4,575		2,594	57
輸 出	4,281		1,990	46
経 常 外 収 入	294		604	206
外国資金収入（純）	3,748		3,268	87

（出所）The Two Year Plan, 1978-80.

第2部：2カ年計画（1978-80）の内容

(1) 2カ年計画の目的

経済成長率を高め、GDP年成長率5.6%、1人当たり所得の成長率2.8%を目標とする。生産性の向上・雇用機会増加に力点を置き、とくに農村社会開発に力を入れると共に、自力更生経済体制を確立する方向にむけて投資資金調達の外国援助依存度を低下させる。食糧自給により早く到達し、第2次5カ年計画では経済の飛躍的發展をとげられるようその準備を行ない、同時に人口増加率をさらに低下させる。

(2) 優先順位

貧困が風土病であり、人口が急増している客観状況からして、優先順位は①経済成長、②雇用拡大、③人口抑制におかねばならない。経済成長と雇用拡大のためには農業・農村開発が最も重視される。

(3) 開発戦略

(A) 投資戦略——長期戦略に基づく投資よりは、短期的に生産を向上させる分野への投資が優先された。農業面では農業インプットへの補助金を削減して既存灌漑設備利用、高収量品種作付面積の拡大に力を入れ、工業面では生産能力の十分な活用、近代化プロジェクトに力点が置かれた。また民間投資の役割を重視する戦略をとった。

(B) 資金調達戦略——投資額の36%を国内資金でまかなう。そのため貯蓄率を1977/78年度の2.63%から1979/80年度には5.7%にする。また国家財政収入の増加をはかり、GDPに対する税収の割合を、1976/77年度の8.01から1979/80年度に9.2%とする。そして非開発支出（各種補助金を含む）を削減する。

(C) 雇用戦略——新規労働力人口180万人に雇用機会を与えると共に失業者および半失業者にも雇用機会

を与えるよう、労働集約的技術を必要とする部門を優先する。農村では高収量品種作付増加、多毛作化、農村インフラストラクチャーの改善などに雇用を確保すべく力を入れる。

(D) 大衆参加の戦略——自力更生を目標に大衆を計

画の立案・実施に関与せしめ、同時に受益者としてのコストを分担（労働力の形であれ何であれ）せしめる。その意味でも住民参加による総合農村開発を優先する。

(4) 計画目標

表 5 GDP の部門別成長率目標（年率）

農	業	4.1% (3.7%)	住宅建設・事業活動	4.1%	(3.6%)
工	業	7.3% (-0.3%)	行	政	8.3%
建	設	業	17.3% (7.7%)	銀 行・保 険	8.2%
電	力・ガ	ス	15.8% (22.3%)	そ の 他 サ ー ビ ス	5.2%
運	輸・通	信	5.7% (5.5%)	G D P	5.6%
貿	易	5.5% (5.6%)	1 人 当 り 所 得	2.8%	(1.1%)

(注) () 内は第1次計画期の実績推計

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

表 6 生活必需品の1人当り消費可能口目標

	1976/77 実 績	1977/78 推 計	1979/80 目 標
米 麦 (1日・オンス, 年・kg)	13.95(144)	15.31(158)	15.8 (160)
砂 糖 (年・ポンド)	3.74	3.88	3.97
食 用 油 (〃・〃)	3.00	4.08	4.30
衣 類 (〃・ヤード)	5.04	6.03	7.40
茶 (〃・ポンド)	0.18	0.19	0.20
電 力 (〃・KWH)	12.59	13.97	19.40
ガ ス (〃・cft)	385	400	546
住 宅 (〃・タ カ)	32	33	34

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

表 7 主要製品の生産目標

	単 位	1976/77 実 績	1977/78 推 計	1979/80 目 標
米	10 万 ト ン	115.67	129.73	139.50
小 麦	〃	2.55	3.50	4.30
ジ ュ ー ト	10 万 ベ ー ル	48.06	53.59	75.00
茶	10 万 ポ ン ド	739.80	820.00	820.00
ジ ュ ー ト 製 品	1000 ト ン	490.00	605.00	667.00
綿 糸	10 万 ポ ン ド	934.94	1,100.00	1,641.00
綿 布	10 万 ヤ ー ド	686.28	1,000.00	1,161.00
鉄 鋼 (ingot)	1000 ト ン	102.16	120.00	132.50
セ メ ン ト	〃	308.00	350.00	350.00
肥 料	〃	343.00	401.00	456.00
石 油 製 品	〃	1,059.00	1,000.00	1,000.00
紙 ・ 新 聞 用 紙	〃	38.79	64.00	67.20
砂 糖	〃	138.70	150.00	160.00

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

(5) 計画規模と部門別投資

表 8 2ヵ年計画投資部門別配分

(単位 1000万タカ)

	公 共 部 門		民 間 部 門		合 計	
	投資額	%	投資額	%	投資額	%
農業・水資源・農村開発	899	27	70	12	968	25
農 業	(425)	(12)				
水 資 源 開 発	(325)	(10)				
農 村 開 発	(148)	(5)				
工 業	570	17	246	41	816	22
電力・天然資源開発	471	14			471	12
運輸・通信	580	18	126	21	706	18
住宅建設	250	8	140	23	390	10
教育・訓練・行政	180	6			180	5
保健・家族計画・社会福祉	250	8			250	6
開発局その他	62	2	18	3	80	2
合 計	3,261	100			3,861	100

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

表 9 資金調達計画

(単位 1000万タカ)

	1978/79	1979/80	合 計 (%)
公 共 部 門			
国内資金調達	354	481	835 (23)
外国資金調達	996	1,169	2,165 (60)
商品援助	457	546	1,003
食糧援助	114	141	255
プロジェクト援助	425	482	907
計	1,350	1,650	3,000 (83)
民 間 部 門			
直接民間投資	109	131	240 (7)
銀行借入・外国民間投資	164	196	360 (10)
計	273	327	600 (17)
合 計	1,623	1,977	3,600 (100)

(出所) The Two Year Plan, 1978—80.

(6) 資金調達

投資総額 386.1 億タカのうち 130.4 億タカ (34%) は国内資金で、229.6 億タカ (60%) は外国資金でまかない、残り 26.1 億タカは不足分として計上、今後国内・外国資金で調達しようとする。公共部門投資 326.1 億

タカについては 83.5 億タカ (25.6%) を国内資金で、216.5 億タカ (66.4%) を外国資金で充当する。残り 26.1 億タカ (8.0%) は不足分とする。民間投資については国内資金調達が 78.2% を占め、外国資金は 21.8%。

(7) 国際収支計画

表 10 国際収支計画

(単位 100万ドル)

	1977/78 実績推計	1978/79	1979/80
商 品 輸 入 (CIF)	-1,283.1	-1,345.6	-1,489.8
商 品 輸 出 (FOB)	468.6	518.1	574.0
貿 易 外 収 支(純)	4.0	- 2.1	- 6.1
経 常 収 支	- 810.5	- 829.6	921.9
資 本 収 支	759.0	837.0	950.0
食 糧 援 助	204.0	180.0	168.0
商 品 援 助	325.0	347.0	414.0
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	230.0	310.0	368.0
債 務 支 払	- 23.8	- 41.1	- 37.1
民 間 資 本 移 転	64.5	71.0	77.4
I M F 勘 定			
引 出 し	21.6	17.5	15.5
支 払 い	- 51.0	- 54.8	- 83.9
外 貨 準 備 変 動	- 40.2	-	-

(出所) The Two Year Plan, 1978-80.

表 11 輸出入計画

(単位 1000万タカ)

	輸 出				輸 入		
	1978/79	1979/80	年増加率		1978/79	1979/80	年増加率
ジ ュ ー ト	212.5	255.0	35.3	米	91.5	89.8	-11.5
ジ ュ ー ト 製 品	350.9	368.8	4.0	小 麦	211.4	211.6	-10.7
茶	48.0	48.0	0	(食 用 穀 物)	(302.9)	(301.4)	(-10.4)
皮 革	65.0	70.0	8.3	食 用 油	69.5	72.9	2.5
魚・エビ・カエル	45.0	50.0	12.5	石 油 製 品	55.8	61.0	2.1
新 聞 用 紙	13.2	13.5	14.3	原 油	175.6	184.5	6.0
紙	7.2	7.5	8.5	綿 花	108.4	128.0	23.2
ナ フ サ	7.4	7.8	5.4	肥 料	114.8	93.3	- 5.3
レ ー ヨ ン	6.5	6.8	4.8	資 本 財	534.2	635.4	25.5
パ ル プ	3.5	4.2	14.7	そ の 他 原 料	447.7	532.7	14.1
そ の 他	43.9	58.2	-	そ の 他 消 費 財	162.9	165.5	2.9
合 計	803.1	889.8	11.2	合 計	2,085.6	2,309.2	8.1

(出所) The Two Year Plan, 1978-80.

7. 民間工業投資計画 (1978-80) (1978.9.9)

(1) 投資目標額は46.8億タカ(外貨分23.26億タカ)で、2ヵ年間の新規投資件数は1500件、年間付加価値額120億タカ、年間雇用者数6.5万人を目標とする。

(2) 投資上限(従来1億タカ)を廃止する。投資額が1億タカ以下の件は Investment Board が認可し、1億タカ以上の件は ECNEC が認可する。

(3) バングラデシュを3地域に分ける。A) 先進地域、B) 優先開発地域、C) 開発途上地域。資本財輸入関税は地域別税率とし、Aは15%、Bは5%、Cは2.5%とする。

(4) 生産物の80%以上を輸出する産業については、上記地域区分に関係なく輸入機械関税を5%とする。輸入資本財に対する販売税は免除、機械などと同時に輸入される部品は機械輸入額の10%を限度として、機械と同じ税率とする。但し10%を越えたもの、別個に輸入したものは通常の関税率とする。

(5) Tax Holiday は1980年6月までつける。Tax Holiday をうける場合、A地域では利潤の60%、B・C地域では30%を再投資するとの規定を改め、それぞれ30%、15%とする。

バングラデシュ 1978年

主 要 統 計

第1表 国内総生産とその構成

第2表 主要農作物生産高

第3表 食糧供給量

第4表 主要工業生産量の推移

第5表 輸出入の推移

第6表 主要輸出品目

第7表 主要輸入品目

第8表 主要貿易相手国

第9表 国際収支

第10表 外貨保有高と IMF 等借入金

第11表 外国援助内訳

第12表 外国援助の利子・元本返済状況

第13表 国別・機関別援助額

第14表 マネーサプライ

第15表 主要消費財小売価格

第16表 生計費指数（ダッカ市）

第17表 卸売物価指数（ダッカ市）

第18表 賃金水準（ダッカ市）

第1表 国内総生産とその構成¹⁾

(単位 100万タカ)

	1973/74		1974/75		1975/76		1976/77		1977/78 ²⁾		
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	年成長率
農 業	30,307	61.1	29,700	58.7	32,627	58.8	32,161	57.0	34,542	57.0	7.4
製 造 業	3,784	7.6	3,735	7.4	4,216	7.6	4,650	8.2	5,133	8.7	10.4
大 規 模	2,429	4.9	2,380	4.7	2,712	4.9	3,056	5.4	3,444	5.8	12.7
小 規 模	1,355	2.7	1,355	2.7	1,504	2.7	1,594	2.8	1,689	2.9	6.0
建 設	744	1.5	1,756	3.5	1,954	3.5	2,306	4.1	2,663	4.8	15.5
電 力・ガ ス	259	0.5	265	0.5	316	0.6	360	0.6	411	0.8	14.0
運 輸	2,615	5.3	2,615	5.2	2,955	5.3	3,023	5.4	3,235	5.5	7.0
貿 易	3,924	7.9	3,924	7.7	4,289	7.7	4,203	7.4	4,497	7.5	7.0
家 賃 サ ー ビ ス	2,426	4.9	2,494	4.9	2,594	4.7	2,698	4.8	2,806	4.8	4.0
行 政	1,945	3.9	2,462	4.9	2,757	5.0	3,033	5.4	2,331	4.0	9.8
銀 行・保 険	338	0.7	350	0.7	392	0.7	431	0.8	470	0.9	9.0
サ ー ビ ス	3,264	6.6	3,297	6.5	3,403	6.1	3,573	6.3	3,752	6.3	5.0
国 内 総 生 産	49,607	100.0	50,599	100.0	55,503	100.0	56,438	100.0	60,840	100.0	7.8
1 人 当 り 所 得 (タカ) ³⁾	651		644		686		682		712		4.4

(注) 1) 1972/73固定価格による。数字は計画委員会の推計。2) 暫定数字。

(出所) Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第2表 主要農作物生産高

	単 位	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78 ¹⁾
米	(100万トン)	11.72	11.11	12.56	11.57	13.03
小 麦	(1000トン)	109	115	215	255	350
ジ ュ ー ト	(100万ベール)	6.15	3.97	4.35	4.70	5.20
砂 糖 キ ビ	(100万トン)	6.34	6.64	5.89	6.40	6.59
ポ テ ト	(1000トン)	719	867	889	724	1,000
種 子 油	(1000トン)	214	237	169	163	180
豆 類	(1000トン)	208	223	220	230	235
タ バ コ	(1000トン)	40.9	39.7	43.7	62.5	62.5
綿 花	(1000ベール)	6.3	6.1	4.6	4.0	N. A.
茶	(100万ポンド)	60.0	70.9	67.8	78.3	70.1

(注) 1) 暫定。

(出所) M. of Finance, Govt. of Bangladesh: *Bangladesh Economic Survey*, 1977/78. Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第3表 食糧供給量

(単位 100万トン)

年 度	人 口 ¹⁾ (100万人)	消費可能食糧 ²⁾		食 糧 輸 入		供 出	備蓄食糧放出		食糧供給 ³⁾	1人当り年 食 糧 (ポンド)
		米	小 麦	米	小 麦		米	小 麦		
1969/70	69.3	10.63	0.09	0.05	1.05	—	0.42	0.94	12.08	390.9
70/71	71.0	9.87	0.1	0.34	0.80	—	0.36	0.96	11.28	355.9
71/72	72.6	8.80	0.1	0.67	1.02	0.01	0.72	1.02	10.62	327.8
72/73	74.3	8.94	0.08	0.39	2.44	—	0.42	2.20	11.64	350.8
73/74	76.4	10.55	0.1	0.08	1.58	0.07	0.12	1.60	12.30	360.7
74/75	78.0	10.00	0.1	0.27	2.29	0.13	0.18	1.58	11.73	336.9
75/76	79.9	11.31	0.19	0.40	1.05	0.34	0.51	1.16	12.82	359.3
76/77	81.8	10.63	0.09	0.19	0.60	0.31	0.77	0.68	11.87	325.0
77/78	83.8	11.54	0.32	0.30	1.31	0.54	0.60	1.25	13.15	351.6

(注) 1) 毎年1月の推計。 2) 国内総生産から種子・飼料・損失分10%減らしたもの。 3) 消費可能食糧+備蓄放出一供出。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh*, Oct. 1978.

第4表 主要工業生産量の推移

	単 位	1969/70	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78
ジュート製品	(1000トン)	587	500	444	477	490	553
綿 布	(100万ヤード)	59.9	79.6	84.5	74.4	68.0	83.9
綿 糸	(100万ポンド)	105.7	91.4	91.3	88.1	82.5	105.9
紙	(1000トン)	44	24	30	20	26	31
新聞用紙	(")	35	27	29	20	17	30
砂糖	(")	93	88	98.5	86.8	138.7	175.3
タバコ	(1000万本)	1,779	1,189	1,044	1,091	1,163	1,191
尿素肥料	(1000トン)	94	274	68.0 ¹⁾	275.5	281.0	208.7
石油製品	(")	853	323	N. A.	554.6	1,074.7	1,017.2
セメント	(")	53	52	126.7	157.0	307.7	340.5
鉄 鋼	(")	153	198	182	164.0	202.5	260.5
マ ッ チ	(100万グロス)	3.1	6.2	6.2	6.9	7.6	8.0
茶	(100万ポンド)	67	66	66.1	69.9	74.1	77.4

(注) 1) 1974/75の尿素肥料生産はゴラサール工場が事故で生産停止をしていたため低い。

(出所) Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh*, Oct. 1978.第5表 輸出入の推移¹⁾

(単位 1000万タカ)

	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1969/70	259.4	348.0	-88.6
1973/74	298.3	732.0	-433.7
1974/75	313.6	1,084.2	-770.7
1975/76	555.2	1,470.3	-915.1
1976/77	654.1	1,372.1	-718.0
1977/78 ²⁾	745.5	1,960.4	-1,214.9

(注) 1) 1969/70の貿易数字はパキスタンとの貿易も含む。換算レートは1969/70は1ドル4.75タカ, 1973/74, 1974/75は1ドル8タカ, 1975/76は1ドル14.50, 1976/77は1ドル15.50タカ, 1977/78は1ドル15タカ。

2) 暫定数字。すべて為替ベース。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey*, 1977/78.

第6表 主要輸出品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78 ²⁾
ジュート製品	158.7	185.9	277.8	268.2	349.5
ジュート	94.3	75.8	163.4	176.7	154.5
茶	10.9	16.3	23.8	55.8	73.5
皮革・革製品	17.7	19.0	50.5	65.1	72.0
魚・魚加工品	8.3	5.9	17.6	34.1	36.0
紙・新聞用紙	3.0	5.5	4.0	3.3	10.5
スパイス	0.3	0.2	3.1	2.0	2.3
その他	5.3	5.0	4.9	49.0	47.3
合計	298.3	313.6	555.2	654.1	745.5

(注) 1) 通関ベース。交換レートは1973/74, 1974/75が1ドル=8.00タカ, 1975/76が1ドル=14.5タカ, 1976/77が1ドル=15.5タカ, 1977/78が1ドル=15タカ

2) 暫定数字。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1977/78.*

第7表 主要輸入品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78 ²⁾	構成比
食糧(米・麦・その他)	337.9	458.1	428.1	264.6	404.4	20.6
食用油	16.7	29.6	144.7	34.9	67.2	3.4
原材料(除石油)	47.9	101.8	116.0	97.8	226.0	11.5
石油・潤滑油	57.5	92.5	184.2	218.3	248.8	12.7
機械・輸送機器	103.3	119.5	209.4	352.3	406.5	20.7
その他完成品	104.9	156.6	196.7	237.0	358.5	18.4
化学薬品	57.9	98.3	183.0	111.4	166.1	8.5
その他	5.5	27.8	8.2	55.6	82.9	4.2
合計	732.0	1,084.2	1,470.3	1,372.1	1,960.4	100.0

(注) 1) 通関ベース。 2) 暫定数字。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1977/78.*

第8表 主要貿易相手国¹⁾—I 輸出相手国

(単位 100万タカ)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78 ²⁾
北米	592.4	536.1	1,043.4	1,063.9	509.7
アメリカ	539.0	494.4	944.8	956.8	461.2
西ヨーロッパ	1,094.3	1,035.0	1,922.3	2,698.2	1,218.5
ベルギー	116.3	79.8	193.7	224.3	147.8
フランス	74.9	34.4	143.8	159.0	54.6
イタリア	95.7	86.6	373.4	390.9	72.9
オランダ	63.9	64.2	121.1	110.9	71.4
西ドイツ	47.6	50.2	104.8	156.5	78.4
イギリス	211.7	188.6	410.0	874.0	282.9
ソ連・東欧	390.8	487.7	435.7	627.1	423.1
ポーランド	60.3	90.3	103.1	97.0	53.3
ソ連	148.4	245.7	191.6	296.0	216.0
中近東(含パキスタン)	342.7	595.7	862.8	1,182.0	782.7
アジア	310.8	243.0	597.3	883.9	389.6
インド	75.2	54.9	127.9	15.6	9.8
シンガポール	35.2	70.4	204.1	78.9	34.5
中国	—	0.6	64.1	108.9	5.3
日本	119.2	53.4	144.8	165.4	8.0
オーストラリア	137.0	83.7	184.6	251.8	96.4
オーストラリア	125.3	63.5	150.1	183.6	70.8
輸出合計	2,983.2	3,135.9	5,551.7	6,670.1	3,494.3

(注) 1) 通関ベース。 2) 7~12月。

(出所) Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1978.*

主要貿易相手国¹⁾—II 輸入相手国

(単位 100万タカ)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78 ²⁾
北 米	2,282.8	4,257.2	5,614.3	1,940.7	2,173.3
カ ナ ダ	709.2	779.2	1,425.5	497.5	628.2
ア メ リ カ	1,573.6	3,478.0	4,188.7	1,443.2	1,545.1
西 欧	2,728.8	3,153.4	4,207.9	2,683.7	2,524.4
フ ラ ン ス	59.7	116.3	145.1	176.2	372.0
イ タ リ ー	63.1	164.1	131.3	43.7	36.8
オ ラ ン ダ	43.6	165.1	419.6	185.8	277.5
西 独	851.8	729.7	889.4	575.1	486.3
イ ギ リ ス	372.8	331.1	716.3	652.4	458.3
ソ 連・東 欧	1,162.5	1,142.9	1,365.7	733.3	437.5
ポ ー ラ ン ド	41.2	97.1	406.2	47.6	21.7
ソ 連	932.9	633.1	713.8	493.3	346.7
中近東(含パキスタン)	210.9	532.4	1,241.4	3,051.1	673.2
ア ジ ア	1,442.4	2,329.7	3,286.3	5,894.8	3,454.3
イ ン ド	476.0	609.0	1,176.0	1,215.2	494.0
シンガポール	94.0	276.1	268.4	340.0	362.4
中 国	10.3	96.8	125.1	302.8	170.6
日 本	548.2	900.9	1,369.0	3,017.6	1,360.9
オセアニア	528.0	489.9	308.9	282.9	372.3
オーストラリア	519.0	483.4	263.0	260.9	360.7
輸 入 合 計	7,320.0	10,842.3	14,703.1	13,992.9	9,271.8

(注) 1) 通関ベース, 2) 7~12月。

(出所) Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh*, Oct. 1978.

第9表 国際収支

(単位 1000万タカ)

	1976/77	1977/78 ¹⁾
輸 入 (CIF)	-1,372	-1,961
輸 出 (FOB)	654	746
サ ー ビ ス(純)	1	-34
経 常 収 支 バ ラ ン ス	-717	-1,249
資 本・移 転 収 支	778	1,163
食 糧 援 助	165	285
商 品 "	291	480
プロジェクト "	228	398
現 金 "	94	-
負 債 支 払 い	-79	-39
長 期 負 債	-45	-3
中 期 "	-	-24
短 期 "	-34	-12
民 間 送 金	83	110
I M F 勘 定	-10	-19
引 出 し	67	38
支 払 い	-77	-57
外貨準備高の増減	55	-34

(注) 1) 暫定数字。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey*, 1977/78.

第10表 外貨保有高と IMF その他外国銀行借入金

(単位 100万ドル)

	外貨保有高	外国銀行 借入金	I M F 借 入 金			
			総 額	Regular Facility	Compensatory Financing	Oil Facility
1973. 第Ⅰ・四半期	192.8	n. a.	75.4	—	75.4	—
第Ⅲ "	178.3	n. a.	76.0	0.3	75.4	—
1974. 第Ⅰ "	99.7	n. a.	76.8	1.4	75.4	—
第Ⅲ "	46.4	n. a.	125.8	36.7	74.2	14.8
1975. 第Ⅰ "	237.1	22.9	181.7	39.5	78.0	64.2
第Ⅲ "	171.3	20.3	171.1	38.3	72.8	60.0
1976. 第Ⅰ "	149.0	—	247.2	85.5	72.3	89.4
第Ⅲ "	254.1	20.6	283.2	86.4	90.4	106.4
1977. 第Ⅰ "	279.4	20.9	265.6	86.5	72.5	106.6
第Ⅲ "	270.9	25.0	238.3	76.7	54.6	107.0
1978. 3 月	249.8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
8 月	292.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

(注) 1) 四半期末の数字。

(出所) Bangladesh Bank. IMF 推計。

第11表 外国援助内訳 (1971. 12. 17～1978. 6. 30)

(単位 100万ドル)

	1971. 12～1977. 6 コミットメント	1971. 12～1977. 6 ディスバース メント	1977/78 ¹⁾ コミットメント	1977/78 ¹⁾ ディスバース メント	1978. 7. 1 ¹⁾ の未使用額
食 糧 援 助	1,423.1	1,317.0	142.0	190.0	31.0
贈 与	830.9	785.8	118.6	121.3	30.4
借 款	592.2	521.2	23.4	68.7	0.6
商 品 援 助	1,857.3	1,550.0	406.5	320.0	425.3
贈 与	917.0	791.0	149.9	138.9	126.6
借 款	940.3	759.0	256.6	181.9	298.7
プロジェクト援助	1,710.8	650.3	689.3	265.0	1,489.3
贈 与	477.4	220.3	205.1	108.0	350.4
借 款	1,233.4	430.0	484.2	157.0	1,138.9
援 助 合 計	4,991.2	3,517.3	1,237.8	775.0	1,945.6
贈 与	2,225.3	1,797.1	473.6	368.2	507.4
借 款	2,765.9	1,720.2	764.2	406.8	1,438.2

(注) 1) 暫定推計数字。

(出所) M. of Finance: Bangladesh Economic Survey. 1977/78.

第12表 外国援助の利子・元本返済状況

(単位 100万ドル)

年 度	対外債務 残 高	返 済 額 (利子・元本)	輸 出 額	返 済 率 (%)
1973/74	497	17.5	362	4.8
74/75	1,350	39	337	11.6
75/76	1,860	88	320	27.5
76/77	2,12.	101	455	22.2
77/78	2,600	72	468	15.4

(出所) 通商公報 1978. 8. 14.

第13表 国別・機関別援助額 (1977/78年度コミットメント推計)

(単位 100万ドル)

				援 助 額					援 助 額
アメリ カ 日 西	カ 本 独	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	65.0	137.2	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	10.0
				72.2					80.0
				10.0					6.0
				85.6					15.4
カ イ オ ス オ	ナ リ ダ ス ア ン ダ	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	9.8	73.8	U A E C P D F 機 関 A B C	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	23.6
				64.0					11.0
				63.1					13.0
				65.9					25.9
ノ 中 ソ ユ	ル ウ エ 一 国 連 合	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	38.9	48.2	I W U N D 機 関 A B C	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	20.5
				25.1					230.0
				48.2					70.5
				18.0					21.8
中 ソ ユ	一 国 連 合	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	57.0	11.0	援 助 合 計	贈 借 贈 借 贈 借	与 款 与 款 与 款	473.6
				6.5					764.2
				11.0					1,237.8

(出所) Govt. of Bangladesh: Planning Commission 数字。

第14表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

	流通貨幣量	当座預金	マネーサプライ
1971年12月	206.60	180.90	378.50
1972年6月	175.60	310.10	485.70
12月	289.77	389.68	679.45
1973年6月	286.43	409.60	696.03
12月	320.79	487.15	807.94
1974年6月	331.14	485.64	816.78
12月	402.76	535.00	937.76
1975年6月 ¹⁾	292.12	521.41	813.53
12月	378.17	554.35	932.52
1976年6月	329.85	622.79	952.64
12月	381.74	690.48	1,072.22
1977年6月	356.26	669.96	1,026.22
12月	490.22	766.05	1,256.27
1978年6月	504.33	771.57	1,275.90
8月 ²⁾	568.68	741.49	1,310.17

(注) 1) 1975年4月6日、100タカ紙幣の流通停止に伴い、流通貨幣量が減少した。2) 暫定

(出所) Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1978. Bangladesh Economic Survey, 1975/76.

第15表 主要消費財小売価格 (ダッカ市)

	単 位	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78	1978.9
米 (中級)	1 シーア	3.07	6.73	4.05	3.51	4.41	4.50
豆	"	4.46	5.36	6.31	4.97	6.91	7.52
牛 肉	"	8.47	11.64	11.90	12.16	14.31	17.53
卵	4 個	1.60	2.34	4.90	2.59	2.92	4.02
マスタード油	1 シーア	15.32	32.69	22.04	18.78	23.79	25.27
ココナツ油	"	26.66	39.15	21.32	24.39	31.09	28.80
ケ ロ シ	22 オンス	1.38	1.64	1.71	1.62	1.84	1.84
タ バ コ	10 本	2.38	3.18	3.39	3.51	3.48	3.50
マポ ッ	1 箱	0.23	0.24	0.28	0.20	0.25	0.35
玉 テ	1 シーア	1.95	2.69	2.40	1.86	2.19	3.00
ネ ギ	"	2.35	2.59	2.94	1.64	5.30	1.67
牛 乳	"	0.48	4.10	1.73	1.63	1.68	1.52
	"	2.37	4.03	4.16	3.96	4.34	5.07

(出所) Bureau of Statistics: Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1978.

第16表 ダッカ市生計費指数 (中産階級)

(1969/70=100)

	総合指数	食糧	燃料光熱	住宅・家 具・敷物	衣類・靴	その他
1972/73	181.6	184.7	374.1	132.1	231.8	291.6
1973/74	252.5	263.1	249.6	160.7	355.4	236.7
1974/75. 7~12月	387.1	457.4	346.3	193.1	409.3	325.5
1~6月	428.0	481.8	371.1	343.4	417.6	363.7
1975年6月	409.7	440.9	395.5	342.5	423.0	368.9
12月	376.1	379.9	351.3	403.3	386.1	304.0
1976年6月	366.1	350.8	375.1	443.7	362.1	359.4
12月	375.9	358.2	380.9	474.4	377.3	362.5
1977年6月	407.5	393.9	400.4	505.4	435.5	376.3
12月	440.2	436.2	398.9	537.2	470.7	394.2
1978年3月	442.3	422.7	407.8	590.7	484.3	399.6

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey*, 1975/76, 1976/77, 1977/78.

第17表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

	農 業 生 産 物			工業生産物総合
	総 合	食 糧	原 料	
1972年12月	169	168	172	267
1973年12月	216	246	172	274
1974年6月	278	348	175	352
12月	447	543	306	573
1975年6月	451	473	366	407
12月	305	284	395	365
1976年6月	308	282	413	327
12月	295	264	419	364
1977年6月	353	330	446	367
12月	351	332	431	406
1978年3月	364	338	496	401
9月	389	—	—	418

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey*, 1975/76, 1976/77, 1977/78, *Economic Indicators of Bangladesh*, Oct. 1978.

第18表 賃金水準 (ダッカ市平均日給)

(単位 タカ)

		1973年6月	1974年6月	1975年6月	1976年6月	1977年6月	1978年6月
農 業 労 働 者	熟練	6.27	9.00	10.00	10.50	10.00	12.00
	未熟練	5.22	7.25	9.30	8.00	8.12	10.00
漁 業	熟練	6.50	9.00	11.33	10.75	11.50	13.00
	未熟練	5.50	7.12	10.45	8.12	9.00	11.00
工 業	熟練	9.49	10.58	13.00	14.46	14.17	9.58
	未熟練	6.74	7.93	9.75	10.93	17.50	11.48
建 設	熟練	11.79	19.06	20.00	24.33	25.00	30.00
	未熟練	6.32	10.58	12.00	12.00	12.00	15.00

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh*, Oct. 1978.